

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年7月1日  
(第27期) 至 平成19年6月30日

株式会社ドン・キホーテ

東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

(431304)

## 目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 仕入及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) ライツプランの内容	29
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	30
(5) 所有者別状況	32
(6) 大株主の状況	33
(7) 議決権の状況	35
(8) ストックオプション制度の内容	36
2. 自己株式の取得等の状況	42
3. 配当政策	43
4. 株価の推移	43
5. 役員の状況	44
6. コーポレート・ガバナンスの状況	47
第5 経理の状況	50
1. 連結財務諸表等	51
(1) 連結財務諸表	51
(2) その他	94
2. 財務諸表等	95
(1) 財務諸表	95
(2) 主な資産及び負債の内容	119
(3) その他	121
第6 提出会社の株式事務の概要	122
第7 提出会社の参考情報	123
1. 提出会社の親会社等の情報	123
2. その他の参考情報	123
第二部 提出会社の保証会社等の情報	124
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月27日
【事業年度】	第27期（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	株式会社ドン・キホーテ
【英訳名】	Don Quijote Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成沢 潤治
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル内
【電話番号】	03-5381-7532(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル内
【電話番号】	03-5381-7532(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
売上高	百万円	158,619	192,840	232,778	260,779	300,660
経常利益	百万円	10,162	12,598	12,841	14,396	15,774
当期純利益	百万円	5,642	6,846	7,163	10,725	10,638
純資産額	百万円	32,233	41,738	52,128	72,741	82,470
総資産額	百万円	93,411	126,774	150,048	167,534	209,865
1株当たり純資産額	円	3,178.94	2,003.60	2,398.50	3,055.29	1,146.07
1株当たり当期純利益	円	557.02	348.83	336.74	474.93	148.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	513.89	308.68	288.29	421.98	138.32
自己資本比率	%	34.5	32.9	34.7	43.3	39.2
自己資本利益率	%	19.2	18.5	15.3	17.2	13.7
株価収益率	倍	21.65	19.90	17.94	16.36	16.59
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,053	6,797	8,431	10,427	15,811
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△13,081	△24,569	△14,950	2,070	△24,924
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	11,838	19,729	12,669	227	19,487
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	7,041	8,904	15,055	27,792	38,164
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,115 [2,915]	1,683 [3,460]	1,805 [4,120]	2,406 [4,473]	2,880 [4,992]

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 平成15年8月20日付で1株を2株に株式分割し、また平成18年7月1日付で1株を3株に株式分割しております。なお、第24期の1株当たり当期純利益については、期首に株式分割が行われたものとして、計算しております。

なお、株式分割の影響を遡及して修正した場合の1株当たり指標は次のとおりであります。

回次		第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
1株当たり純資産額	円	529.82	667.87	799.50	1,018.43
1株当たり当期純利益	円	92.84	116.28	112.25	158.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	85.65	102.89	96.10	140.66

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
売上高	百万円	158,043	190,383	228,384	254,688	272,915
経常利益	百万円	10,096	12,511	12,781	13,835	14,910
当期純利益	百万円	5,621	6,850	7,142	9,922	10,239
資本金	百万円	5,950	7,134	9,654	14,360	14,819
発行済株式総数	千株	10,140	20,834	22,011	23,779	71,845
純資産額	百万円	32,142	41,686	52,055	71,650	80,648
総資産額	百万円	92,826	124,767	148,655	161,103	194,918
1株当たり純資産額	円	3,170.03	2,001.09	2,395.13	3,016.37	1,123.73
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	15.00 (-)	30.00 (-)	40.00 (-)	50.00 (-)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益	円	555.02	348.99	335.75	439.35	143.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	512.05	308.82	287.45	390.37	133.13
自己資本比率	%	34.6	33.4	35.0	44.5	41.4
自己資本利益率	%	19.2	18.6	15.2	16.0	13.4
株価収益率	倍	21.73	19.89	17.99	17.69	17.24
配当性向	%	2.7	8.6	11.9	11.4	14.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,113 [2,915]	1,449 [3,435]	1,563 [4,041]	1,966 [3,997]	2,027 [4,295]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年8月20日付で1株を2株に株式分割し、また平成18年7月1日付で1株を3株に株式分割しております。なお、第24期の1株当たり当期純利益については、期首に株式分割が行われたものとして、計算しております。

なお、株式分割の影響を遡及して修正した場合の1株当たり指標は次のとおりであります。

回次		第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
1株当たり純資産額	円	528.34	667.03	798.38	1,005.46
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	2.50 (-)	10.00 (-)	13.33 (-)	16.67 (-)
1株当たり当期純利益	円	92.50	116.33	111.92	146.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	85.34	102.94	95.82	130.12

## 2【沿革】

年月	事項
昭和55年9月	日用雑貨品等の卸売販売及び小売販売を目的として、株式会社ジャスト（現・株式会社ドン・キホーテ）を東京都杉並区桃井四丁目4番19号に資本金3百万円で設立
昭和57年6月	卸売事業の拡大強化を図るため、主たる事業形態を卸売業へ変更
7月	本店を埼玉県新座市栗原一丁目6番8号に移転
平成元年2月	本店を東京都府中市八幡宿北7782番地5（現・東京都府中市緑町二丁目6番地の3）に移転
3月	消費者に良い品をより安く販売するため、東京都府中市にドン・キホーテ府中店を1号店として開設し、主たる事業形態を卸売業から小売業へ変更
平成4年11月	POS（販売時点情報管理）システムを導入
平成5年7月	EOS（電子発注システム）を導入
平成7年3月	本部（本社機能）を東京都府中市若松町四丁目3番地に移転
6月	マーチャンダイジング強化を図るため、株式会社リーダーの株式取得
9月	商号を株式会社ドン・キホーテに変更
平成8年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年11月	本店を東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号に移転
平成10年3月	ドン・キホーテ葛西店及び環八世田谷店開設により、店舗数10店を達成
6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年7月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成13年11月	テナント管理事業を営むことを目的として、株式会社パウ・クリエーション（現・連結子会社）を設立
平成14年6月	ドン・キホーテ久留米店開設により、店舗数50店を達成
平成15年4月	三井住友カード株式会社との提携により「ドン・キホーテギフトカード」開始
平成16年2月	携帯電話の新規加入・機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等を営むことを目的として、株式会社ドンキ情報館（現・連結子会社）を設立
4月	ジーシー株式会社（現・GEコンシューマー・ファイナンス株式会社）との提携により「Club Donpen Card」発行開始
9月	株式会社ドン・キホーテグループ等の店舗開発及び不動産事業を行うことを目的として、株式会社ディワン（現・連結子会社）を設立
11月	ピカソ港南台店開設により、店舗数100店舗達成
平成17年1月	システム開発及びインターネットを利用した総合サービスの提供等を行うことを目的として、株式会社ドンキコム（現・連結子会社（平成19年8月1日付で株式会社リアリットに商号変更））を設立
3月	建物一体型観覧車を併設するドン・キホーテ道頓堀店を大阪市に開設
平成18年2月	株式会社ダイエーより、THE DAI'EI (USA), INC.（現・Don Quijote (USA) Co., Ltd.）及びOriental Seafoods, Inc. の全株式を取得し子会社化
9月	本店を東京都新宿区西新宿二丁目6番1号に移転
平成19年1月	ドイト株式会社及びDIYプロモーション株式会社の全株式を取得し子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社8社、非連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社により構成されております。当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3区分について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業区分により記載しております。

区分	会社名	事業内容
ディスカウントストア事業	当社 Don Quijote(USA)Co.,Ltd. ドイト株式会社	家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品の販売を行う「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」として、チェーン展開による小売業を営んでおります。
テナント賃貸事業	当社 ドイト株式会社	ディスカウントストア事業の店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸業を営んでおります。
	株式会社パウ・クリエーション	複合型商業施設「PAW（パウ）」の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。
その他事業	株式会社ドンキ情報館	携帯電話の新規加入、機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等の代行業務を行っております。
	株式会社ディロン	㈱ドン・キホーテグループ等の店舗開発及び不動産事業を行っております。
	株式会社リアリット (旧 株式会社ドンキコム)	システム開発及びインターネットを利用した総合サービスの提供等を行っております。

その他連結子会社2社・その他非連結子会社4社・持分法適用関連会社1社

なお、非連結子会社である(有)リカーショップ・ケイ・ツーを平成19年1月に解散いたしました。

以上の当社グループについての事業系統図は以下のとおりであります。

システム開発・インターネット関連事業

株式会社リアリット  
(旧：株式会社ドンキコム)  
(連結子会社)

テナント賃貸事業

株式会社パウ・クリエーション  
(連結子会社)

ディスカウントストア事業・テナント賃貸事業

システム  
業務委託

手数料

管理業務  
委託料

テナント料

テナント料

商品

株式会社ドン・キホーテ  
(当社)  
Don Quijote(USA) Co., Ltd.  
(連結子会社)  
ドイツ株式会社  
(連結子会社)

「PAW(パウ)」施設内  
テナント

商品

一般メーカー・卸売業者

店舗開発

手数料

携帯電話機器販売事業

販売代行

株式会社ドンキ情報館  
(連結子会社)

携帯電話

お客様

株式会社ディワン  
(連結子会社)

不動産事業

店舗開発

一般企業

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱パウ・クリエーション	東京都江戸川区	10	テナント賃貸事業	100.0	1. 当社の建物の一部を賃借しております。 2. 資金援助あり。
㈱ドンキ情報館	東京都江戸川区	180	その他事業	51.0	1. 当社の建物の一部を賃借しております。 2. 資金援助あり。
㈱ディワン	東京都江戸川区	48	その他事業	100.0	1. 当社の店舗開発に係わる業務をしております。 2. 当社の建物の一部を賃借しております。
㈱リアリット (旧 ㈱ドンキコム) (注) 3. 4	東京都江戸川区	472	その他事業	18.2 [56.7]	1. 当社のシステムを業務委託しております。 2. 当社の建物の一部を賃借しております。 3. 資金援助あり。
Don Quijote(USA) Co., Ltd. (注) 2	801 Kaheka St. Honolulu, Hawaii , USA	45百万USドル	ディスカウントストア事業	100.0	
Oriental Seafoods, Inc. (注) 5	801 Kaheka St. Honolulu, Hawaii , USA	1百万USドル	ディスカウントストア事業	100.0 (100.0)	
ドイツ㈱ (注) 1	埼玉県さいたま市	1,000	ディスカウントストア事業	100.0	1. 当社に店舗の一部を賃貸しております。 2. 資金援助あり。
DIYプロモーション ㈱ (注) 1. 5	埼玉県さいたま市	10	その他事業	100.0 (100.0)	
(持分法適用関連会社) 銀河鉄道物語Ⅱ製作委員会	東京都港区	499	アニメーション作品(銀河鉄道物語Ⅱ)の製作	21.1	

- (注) 1. ドイツ㈱及びDIYプロモーション㈱については、当連結会計年度において、新たに取得したことにより連結子会社としております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため連結子会社としております。
4. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
5. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
ディスカウントストア事業、テナント賃貸事業	2,649（4,882）
テナント賃貸事業	83（45）
その他事業	148（65）
合計	2,880（4,992）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 従業員数は、主として平成19年1月にドイツ㈱を連結子会社化し、「ディスカウントストア事業」の人員が増加したことと、業容拡大に伴う定期採用及び中途採用により、当連結会計年度において474人増加しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,027（4,295）	29.4	3.3	4,999,751

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。  
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

1. 当社は、労働組合は結成されておられません。
2. 連結子会社

ドイツ㈱の労働組合は、昭和56年に結成されドイツ労働組合と称し、上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。平成19年6月30日現在の組合員数は、242名であります。

3. 労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資をけん引役として、景気は概ね、堅調に推移しました。小売業界におきましては、店舗拡大や価格競争といった企業間競争が熾烈さを極める一方で、冷夏・秋の多雨・暖冬といった天候不順の煽りを受けて、一部商品の販売状況が弱含みで推移する等、依然として厳しい経営環境で推移しました。このような状況のもとで、当社グループは、「お客様第一主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービスによって、お客様に「感激」していただける店作りを実現すべく、さまざまな施策の取り組みを実行してまいりました。

お客様の消費マインドが、ますます多様化、個性化するニーズにお応えすべく、時代に適応した売れ筋商品の確保や独自の商品提案力をより一層強化しつつ、お客様に買い物本来の楽しみを発見していただけるように努めてまいりました。

また、全国各地のひとりでも多くのお客様が「感動」し、「感激」していただけるよう、機動的かつ効率的な出店を推進するとともに、全国展開を積極的に推進しながら、併せて社内体制をますます強化・充実させてまいりました。

店舗の状況につきましては、関東地方に9店舗（東京都-情熱空間渋谷西原店、同西国分寺駅前店、同杉並富士見ヶ丘店、同保谷駅南口店、同八王子横山町店、千葉県-稲毛長沼店、essence富津店、埼玉県-北本店、川越店）、東北地方に1店舗（福島県-郡山東店）、中部地方に2店舗（長野県-南松本店、山梨県-河口湖インター店）、中国地方に2店舗（岡山県-倉敷店、岡山下中野店）及び九州地方に2店舗（熊本県-熊本中央店、福岡県-福岡空港南店）の16店舗を開店しております。

また、京浜蒲田店（東京都）、銀座ブランド館（同）及びピカソ船橋競馬場店（千葉県）を閉店しております。

この結果、当連結会計年度末店舗数は、135店舗（前連結会計年度末122店舗）となり、Don Quijote(USA)Co.,Ltd.（米国ハワイ州）4店舗及びドイツ(株)の22店舗を含めると161店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、

売上高	3,006億60百万円（前年同期比 15.3%増）
経常利益	157億74百万円（前年同期比 9.6%増）
当期純利益	106億38百万円（前年同期比 0.8%減）

と引き続き、増収を達成することができました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

ディスカウントストア事業の売上高は、前期と比較し388億72百万円増加して、2,935億65百万円(前年同期比15.3%増)となりました。これは、お客さまニーズにマッチした提案型商品群の投入が奏効した「日用雑貨品」が堅調に推移した他、季節商品のタイムリーな提案力によって、アウトドア系商品群を中心とした「スポーツ・レジャー用品」が好調に推移したこと、またドイツ(株)を連結子会社としたことから「DIY用品」が新たなカテゴリーとして、発生増加しております。

テナント賃貸事業の売上高は、前期と比較し6億72百万円増加して、62億11百万円(前年同期比12.1%増)となりました。これは、複合型商業施設「パウ」が、堅調に業績を拡大する一方で、新規出店による店舗数の増加に伴いテナント数が増加したことによります。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、103億72百万円増加し、381億64百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、158億11百万円（前年同期比51.6%増）となりました。これは、企業規模の拡大による純利益の増加や減価償却費の増加等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、249億24百万円（前連結会計年度は20億70百万円の獲得）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入等があったものの、店舗用の有形固定資産の取得や子会社株式の取得に伴う支出があったためであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、194億87百万円（前連結会計年度は2億27百万円の獲得）となりました。これは、転換社債の発行等によるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ディスカウントストア事業		
家電製品	44,050	101.3
日用雑貨品	46,840	108.2
食品	43,210	105.1
時計・ファッション用品	56,257	104.0
スポーツ・レジャー用品	13,317	110.8
DIY用品	3,199	—
海外	14,817	715.9
その他	3,710	97.1
合計	225,400	112.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、ドイツ㈱を連結子会社としており、当該仕入高は「DIY用品」に表示しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ディスカウントストア事業		
家電製品	53,497	103.8
日用雑貨品	63,145	110.5
食品	51,810	105.1
時計・ファッション用品	75,816	107.0
スポーツ・レジャー用品	20,779	113.3
D I Y用品	4,612	—
海外	19,280	686.9
その他	4,626	99.0
ディスカウントストア事業合計	293,565	115.3
テナント賃貸事業	6,211	112.1
その他事業	884	161.7
合計	300,660	115.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、ドイツ㈱を連結子会社としており、当該売上高は「DIY用品」に表示しております。

## (3) ディスカウントストア事業部門の地域別売上高

地域別	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
北海道	11,528	99.4
宮城県	3,953	143.7
福島県	860	—
長野県	3,144	273.5
茨城県	2,041	103.9
栃木県	1,964	97.0
群馬県	3,776	98.8
埼玉県	17,221	124.9
千葉県	16,429	102.9
東京都	91,385	104.0
神奈川県	36,679	105.9
新潟県	1,999	105.0
山梨県	2,101	105.2
石川県	1,642	97.7
静岡県	5,899	103.1
愛知県	13,391	116.6
京都府	2,575	72.9
大阪府	25,945	111.9
兵庫県	7,958	109.2
奈良県	1,760	100.6
和歌山県	1,074	118.7
岡山県	1,743	—
広島県	2,197	107.1
香川県	1,814	112.4
福岡県	10,059	107.8
熊本県	2,901	166.9
大分県	2,247	104.0
海外	19,280	686.9
合計	293,565	115.3

#### (4) ディスカウントストア事業部門の単位当たり売上高

項目		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	前年同期比 (%)
売上高 (百万円)		293,565	115.3
1㎡当たり売上高	売場面積 (期中平均) (㎡)	205,814	135.1
	1㎡当たり年間売上高 (百万円)	1.4	85.3
1人当たり売上高	従業員数 (期中平均) (人)	6,997	116.4
	1人当たり年間売上高 (百万円)	42.0	99.0

(注) 従業員数は、臨時従業員 (1人1日8時間換算) を含めて表示しております。

### 3【対処すべき課題】

個人消費の低迷や企業間競争の激化という逆風が吹く中で、当社グループは、本来のビジネスそのもので社会性を追求しながら、安定的に成長発展していくため、経営資源を重点的に、かつ適正配分を行いながら、より一層の努力を重ねてまいり所存であります。

#### 1. 環境対応

環境問題に対する当社グループの企業及び企業市民として取り組む施策や姿勢につきましては、今後とも強い使命感をもって臨んでまいります。すなわち、日常のボランティア活動はもとより、地域住民との対話や連携を強化しながら、地域との共生を図ってまいり所存であります。

また、深夜まで営業しているということから、店舗自体が、まさかのときの駆け込みスポットとして機能するなど、深夜営業だからこそできる地域貢献を今後とも追求していく所存であります。

さらに、環境対応コストとして、経常利益の5%を予算化するなど、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施してまいり所存であります。

#### 2. 新たな業態創造への挑戦

##### ① 商品構成の絶えざるリニューアル

消費者のニーズが多様化し、さらに個性化を強めている中で、当社グループは、時代の要請に応じて、画一化、標準化されたルールにとらわれることなく、機動的に商品構成の絶えざる見直しを行ってまいります。

##### ② 柔軟な対応を可能とする店舗出店パターン

商圈規模や立地特性に合わせた店舗フォーマットで、全国展開を強化推進してまいります。すなわち、当社グループの主力業態であるドン・キホーテ店 (売場面積約1,000~1,500㎡) に加え、「ビッグ・ドンキ (売場面積約2,000㎡)」と「スモール・ドンキ (店名=ピカソ、売場面積300~500㎡)」の3タイプであります。

さらに、これらを進化させて当社グループがプロデュースし、「ビッグ・ドンキ」をアンカー・テナントとした異業種との複合型商業施設「PAW (パウ)」を、従来型ドン・キホーテと並ぶ支柱とすべく開発を強化していく所存であります。

##### ③ 後方支援システムの本格稼働と全国展開

基幹システムや物流システムはもとより、お客様一人ひとりの価値観やライフサイクルにあわせた最適なサービス・商品を提供することにより、顧客満足度を高めるためのCRM (カスタマー・リレーションシップ・マネジメント) システムを具現化させております。

これらの実施は、当社グループの全国展開を容易にしたことはもとより、業務効率の改善やコストの削減、延いては収益への貢献が期待できるものと確信しております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下の通りであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年9月27日）現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

##### 1. 店舗拡大と人材確保

首都圏から全国へ店舗網を拡大する戦略を継続する過程で、適切な人材の確保・育成ができなければ、サービスの質が低下し、業績が低迷する可能性があります。

##### 2. 輸入及び物流・配送

商品の輸入割合が増加しており、輸入国の政治情勢・経済環境等の影響を受ける可能性があります。また、商品の物流・配送は、埼玉及び大阪の外部業者に委託しており、当該業者の経営状態等の影響を受けて、物流・配送が滞る可能性があります。

##### 3. マーケティング

商品の需要を迅速かつ適切に把握し、それをいかに適切にコーディネートするかによって、業績が大きく影響を受けますが、このマーケティングは、20-30代の若手スタッフに依存しております。マーケティングを適切に行うスタッフの維持・育成、組織的管理体制の継続ができなければ、業績が低迷する可能性があります。

##### 4. 消費者需要、天候及び季節性

消費者需要の変化、天候の変化及び季節性（8月及び12月が売上のピーク）といった不可避的な要因によって業績に影響を受けるため、こうした趨勢を加味した対応ができなければ、業績向上に陰りが生じる可能性があります。

##### 5. 法的規制

2000年6月施行の大規模小売店舗立地法（大店立地法）により、売場面積1,000㎡超の店舗については、都道府県または政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音、廃棄物等）を受けるに至りました。売場面積1,000㎡以下の店舗でも、地方自治体独自の規制がある場合等、これらの規制により、計画通りの出店や営業が実現できなくなる可能性があります。特に深夜の駐車場の騒音規制については、防音フェンスの設置等、コストの増加が発生します。

##### 6. 資金調達源泉

将来の事業拡大は、十分な資金調達を必要とするため、社債の発行等、新規の手段を講じていく必要があります。資金調達の状況等により、事業拡大に支障をきたす可能性があります。

##### 7. 四半期報告書

開示している四半期報告書については、現在、明確な開示規則等が無く、半期報告書及び有価証券報告書と同等な比較対照として位置づけるには困難な状況にあります。

##### 8. 経理の買掛金処理アウトソーシング

経理部門業務のうち、買掛金処理業務は外部業者にアウトソーシングしておりますが、同社の経営状態及び業務遂行状況によって、買掛金処理業務が滞り、業績への影響を受ける可能性があります。

##### 9. 個人情報保護法

顧客情報保護については、細心の注意を払っておりますが、万一、外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### 10. 固定資産の減損

当社グループでは、固定資産の減損会計を平成16年6月期より、早期適用しており前連結会計年度において1,194百万円を計上しておりますが、今後、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損損失の認識及び測定を実施した結果、固定資産の減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

11. 子会社株式及び関連会社株式の実質価額の下落

当社グループが保有する子会社株式及び関連会社株式の評価基準は原価法によっておりますが、時価のない株式については財政状態の悪化等により実質価額が著しく下落した場合、金融商品会計の適用により減損処理を余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

12. 匿名組合等を通じた投資事業に係る会計基準の変更等の影響について

当社は、不動産投資事業において、匿名組合等を通じた投資活動を行っております。昨今の企業会計における動向としては、企業会計基準委員会が専門委員会を設置し特別目的会社の連結に関する事項（組合など会社に準ずる事業体の具体的な取り扱いも含む）について検討を開始するなど、今後、これらの投資事業について連結範囲などの会計基準が見直される可能性があり、その結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

13. M&Aによる事業拡大について

当社は、業容の拡大を図る手段としてM&Aを実施して参りました。対象企業については、国内外を問わず、当該企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューディリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するよう努めております。しかしながら、M&Aを行った後に偶発債務の発生や実認識債務が判明する場合等が考えられます。この場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

14. 新株予約権（ストックオプション）について

当社は、当社及び当社の子会社の取締役・従業員に対して、役職員の士気向上、優秀な人材の確保を目的として、ストックオプション制度を導入し、インセンティブを付与しております。現在付与しているストックオプションに加え、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社株式が希薄化する可能性があります。また、平成18年5月1日の会社法施行日以後に付与されるストックオプションについては、原則として費用計上する必要があるため、その内容、結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 1. ドイト(株)の株式取得(子会社化)

当社は平成19年1月31日開催の取締役会において、平成18年11月30日付でドイト(株)との間で締結した「経営支援に関する契約書」及び同年12月29日付で締結した「変更合意書(経営支援の方法を会社分割スキームに変更することを決めた合意書)」に基づき、同社と「株式譲渡契約書」を締結し、同社が新設分割の方法によって設立した新設分割設立会社を子会社化することを決定いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)」に記載のとおりであります。

### 2. 重要な資産の譲受

(1) 当社は、下記のとおり、ラ・マンチャ・セカンド有限会社と当社六本木店の受益権譲渡契約を締結いたしました。

譲り受ける相手先の名称	ラ・マンチャ・セカンド有限会社
土地	665.83㎡
建物	4,250.56㎡(床面積)
所在地	東京都港区六本木三丁目
現況	当社六本木店店舗用土地建物

#### 譲受価額

土地	4,441百万円
建物	412百万円

譲受期日 平成19年2月28日

(2) 連結子会社であるDon Quijote(USA)Co.,Ltd.は、平成19年6月12日開催の取締役会において、賃借しているKaheka店の土地・建物の購入を決議し、平成19年9月14日に取得いたしました。

物件 Kaheka店(所在地)801Kaheka St.Honolulu,Hawaii 96814  
(敷地面積)4,797坪

売主 A&B Properties, Inc.  
取得価額 \$45,500,000

また当資産を取得するために、Don Quijote(USA)Co.,Ltd.は平成19年6月12日開催の取締役会において、当社を引受人とする第三者割当増資による新株発行を決議し、平成19年9月5日に増資いたしました。なお、増資額は4,700万USドルであります。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年9月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表を作成するに当たり、重要である会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

この連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### ① 資産

資産につきましては、前連結会計年度と比較して423億31百万円増加し、2,098億65百万円となりました。これは主として、転換社債の発行等による現金及び預金の増加やドイト㈱の子会社化に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

#### ② 負債

負債につきましては、前連結会計年度と比較して326億2百万円増加し、1,273億95百万円となりました。これは主として、企業規模の拡大に伴う買掛金の増加や、転換社債の発行等によるものであります。

#### ③ 純資産

純資産につきましては、利益の増加を反映して、前連結会計年度と比較して97億29百万円増加し、824億70百万円となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### ① 売上高

売上高は、前連結会計年度と比較して398億81百万円増加し、3,006億60百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

ディスカウントストア事業の売上高は、前連結会計年度と比較して388億72百万円増加し、2,935億65百万円（前年同期比15.3%増）となりました。これは、お客様ニーズにマッチした提案型商品群の投入が奏効した「日用雑貨品」が堅調に推移した他、季節商品のタイムリーな提案力によって、アウトドア系商品群を中心とした「スポーツ・レジャー用品」が好調に推移したこと及びドイト㈱を連結子会社としたことから「DIY用品」が新たなカテゴリーとして、発生増加したことによります。

テナント賃貸事業の売上高は、前連結会計年度と比較して6億72百万円増加し、62億11百万円（前年同期比12.1%増）となりました。これは、複合型商業施設「パウ」が堅調に業績を拡大する一方で、新規出店による店舗数の増加に伴い、テナント数が増加したことによります。

#### ② 営業利益

営業利益は、年間16店舗の新規出店による支出等により、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加によって吸収し、前連結会計年度と比較して17億32百万円増加し、135億86百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

③ 経常利益、当期純利益

経常利益は、支払利息及び社債利息の計上額により営業外費用が6億73百万円となりましたが、受取利息配当金、情報機器使用料等により営業外収益が28億61百万円計上されたことにより、前連結会計年度と比較して13億78百万円増加し、157億74百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

税金等調整前当期純利益が、前連結会計年度と比較して10億9百万円増加し、188億17百万円計上されましたが、法人税等調整額が、同10億22百万円減少したことから、当期純利益は、同87百万円減少し、106億38百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、企業規模の拡大による純利益の増加や減価償却費の増加等により、158億11百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗用の有形固定資産の取得や子会社株式の取得に伴う支出があったものの、有形固定資産の売却による収入があり、249億24百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債の発行等により194億87百万円の収入となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して103億72百万円増加し、381億64百万円となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度においてディスカウントストア事業に係わる店舗を拡大するため、新設16店舗への投資（土地、建物、設備、敷金保証金、ソフトウェア等）を行っております。

この結果、当連結会計年度における設備投資の総額は、210億70百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、提出会社では資産の効率化を図るとともに、有利子負債の圧縮等財務体質を強化する一環として、下記資産を売却しております。

その主要な設備は、次の通りです。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備内容	帳簿価額（百万円）		
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	合計
銀座ブランド館	ディスカウントストア事業	店舗設備	529	1,371 (258.03)	1,900
京浜蒲田店	ディスカウントストア事業	店舗設備	138	901 (2,392.31)	1,039

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1)ディスカウントストア事業の状況

当社グループは、ディスカウントストア事業を中心とした事業を行っているため、主要な設備の状況として事業区分毎の設備を示すとともに、主たる設備の状況としてディスカウントストア事業の設備の状況を地域別に開示する方法によっております。

(平成19年6月30日現在)

区分	会社名		事業所名（所在地）	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)	
						土地	建物及び構築物	その他	合計		
ディスカウントストア事業及びテナント賃貸事業	提出会社	㈱ドン・キホーテ	手稲店他4店	北海道	店舗設備	9,273	376	583	155	1,114	60
			パウ仙台南店他1店舗	宮城県	店舗設備	—	—	159	107	266	18
			郡山東店	福島県	店舗設備	—	—	119	71	190	10
			パウ土浦北店	茨城県	店舗設備	—	—	145	30	175	12
			宇都宮店	栃木県	店舗設備	—	—	111	31	142	10
			パウたかさき店他1店	群馬県	店舗設備	9,332	438	390	57	885	28
			大官店他10店	埼玉県	店舗設備	7,003	1,424	1,815	240	3,479	79
			木更津店他11店	千葉県	店舗設備	8,542	655	1,013	393	2,061	103
			府中店他37店	東京都	店舗設備	14,833	11,357	8,708	1,147	21,212	471
			東名川崎店他14店	神奈川県	店舗設備	10,419	2,859	2,889	395	6,143	207
			新潟駅南店	新潟県	店舗設備	—	—	116	22	138	8
			パウ川中島店他1店	長野県	店舗設備	10,975	684	904	143	1,731	21
			パウいさわ店他1店	山梨県	店舗設備	—	—	173	123	296	18
			パウ金沢店	石川県	店舗設備	—	—	64	42	106	11
			パウSBS通り店他2店	静岡県	店舗設備	—	—	555	123	678	35
			パウ中川山王店他3店	愛知県	店舗設備	—	—	468	163	631	80
			京都南インター店	京都府	店舗設備	3,452	620	332	21	973	15
			箕面店他13店	大阪府	店舗設備	9,112	2,040	5,518	455	8,013	147
			伊丹店他4店	兵庫県	店舗設備	11,674	795	704	97	1,596	39
			奈良店	奈良県	店舗設備	—	—	141	34	175	9
倉敷店他1店	岡山県	店舗設備	6,915	427	555	101	1,083	17			

区分	会社名		事業所名 (所在地)		設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
							土地	建物及び 構築物	その他	合計	
			ぶらくり丁店	和歌山県	店舗設備	—	—	98	45	143	6
			パウ広島西原店	広島県	店舗設備	—	—	77	45	122	9
			パウ高松店	香川県	店舗設備	—	—	99	43	142	9
			箱崎店他4店	福岡県	店舗設備	—	—	500	153	653	64
			パウ上熊本店他1店	熊本県	店舗設備	—	—	107	81	188	23
			D plaza大分店	大分県	店舗設備	—	—	81	31	112	12
			本社他第28期開店予定店舗	東京都 新宿区	その他	3,569	1,934	556	288	2,778	506
			合計			105,099	23,609	26,980	4,636	55,225	2,027
	㈱パウ・クリエーション	東京都江戸川区	その他	2,660	241	2,476	147	2,864	83		
	Don Quijote(USA) Co.,Ltd.等	801 Kaheka St. Honolulu, Hawaii ,USA	その他	—	—	3,088	528	3,616	268		
ドイト㈱等	埼玉県さいたま市	その他	52,346	7,860	3,589	487	11,936	341			
その他事業	㈱ドンキ情報館	東京都江戸川区	その他	—	—	—	2	2	69		
	㈱ディワン	東京都江戸川区	その他	—	—	4	2	6	10		
	㈱リアリット(旧 ㈱ド ンキコム)	東京都江戸川区	その他	—	—	19	37	56	69		
合計						160,105	31,710	36,156	5,839	73,705	2,880

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
2. 従業員数には、臨時雇用者数は含まれておりません。なお、第27期のディスカウントストア事業に関わる期中平均臨時雇用者数は、4,882名（1日8時間、1ヵ月22日換算）であります。  
3. ㈱パウ・クリエーション、㈱ドンキ情報館、㈱リアリット（旧 ㈱ドンキコム）及び㈱ディワンの設備の一部は提出会社から賃借しているものであります。  
4. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。なお、当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位としており、個別財務諸表と連結財務諸表においては資産のグルーピングが異なります。そのため、「提出会社」の帳簿価額の合計額は、個別財務諸表の有形固定資産の数値と一致しておりません。  
5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(平成19年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借及 びリース料 (百万円)
㈱ドン・キホー テ	新宿東口本店 (東京都新宿 区)	ディスカウント ストア事業	店舗用土地、建物 及び設備 (オペレーティ ング・リース)	18	349	864
㈱ドン・キホー テ	パウかわさき 店(神奈川県 川崎市)	ディスカウント ストア事業	店舗用土地、建物 及び設備 (オペレーティ ング・リース)	22	4,662	333
㈱ドン・キホー テ	厚木店(神奈 川県厚木市) ほか3店舗	ディスカウント ストア事業	店舗用土地、建物 及び設備 (オペレーティ ング・リース)	52	16,496	878

## (2) 設備の稼働状況

(平成19年6月30日現在)

事業所名	建物床面積 (㎡)	売り場面積 (㎡)	床面積に対する 比率 (%)	貸与面積 (㎡)	床面積に対す る比率 (%)	
店舗設備	北海道	20,133	9,891	49.1	1,262	6.3
	宮城県	6,582	3,205	48.7	111	1.7
	新潟県	4,328	1,749	40.4	—	—
	福島県	2,664	1,638	61.5	41	1.5
	茨城県	2,914	1,467	50.3	626	21.5
	栃木県	2,073	1,619	78.1	—	—
	群馬県	7,799	2,850	36.5	1,532	19.6
	埼玉県	81,825	49,826	60.9	1,369	1.7
	千葉県	30,320	11,660	38.5	1,755	5.8
	東京都	170,604	65,316	38.3	10,360	6.1
	神奈川県	86,674	33,337	38.5	7,639	8.8
	山梨県	8,649	2,845	32.9	2,440	28.2
	長野県	8,537	3,334	39.1	2,392	28.0
	石川県	5,904	1,719	29.1	2,286	38.7
	静岡県	12,243	5,024	41.0	371	3.0
	愛知県	22,433	7,006	31.2	3,279	14.6
	京都府	2,110	969	45.9	—	—
	大阪府	58,172	17,057	29.3	4,168	7.2
	兵庫県	32,273	5,923	18.4	2,986	9.3
	奈良県	2,680	1,514	56.5	155	5.8
	和歌山県	2,932	1,664	56.8	648	22.1
	岡山県	6,247	3,037	48.6	575	9.2
	広島県	11,421	1,669	14.6	784	6.9
	香川県	4,248	1,834	43.2	1,058	24.9
	福岡県	15,785	5,660	35.9	2,132	13.5
	熊本県	11,173	2,211	19.8	779	7.0
	大分県	2,686	1,910	71.1	—	—
	海外	41,924	26,036	62.1	4,076	9.7
	合計	665,333	271,970	40.9	52,824	7.9

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成19年6月30日現在における設備計画の概要は、次のとおりです。

会社名・事業所名（仮称） ・所在地	事業部門 の名称	設備内容	必要性	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)	着工予定 年月日	完成予定 年月日	完成後の 増加能力 (㎡)
当社 太田駅前店	ディスカ ウントス トア事業	新設	売上増強	2,119	1,756	363	平成19年 4月	平成19年 6月	2,107
当社 瑞穂店	ディスカ ウントス トア事業	新設	売上増強	275	241	34	平成19年 4月	平成19年 6月	1,491
当社 北42条店	ディスカ ウントス トア事業	新設	売上増強	152	59	93	平成19年 4月	平成19年 6月	1,465
当社 富山店	ディスカ ウントス トア事業	新設	売上増強	442	120	322	平成19年 4月	平成19年 9月	2,201
当社 仙台晩翠通店	ディスカ ウントス トア事業	新設	売上増強	818	6	812	平成19年 3月	平成19 年11月	1,905
当社 青森浜田店	ディスカ ウントス トア事業	新設	売上増強	246	27	219	平成19年 7月	平成19年 10月	2,388
当社 函館七重浜店	ディスカ ウントス トア事業	新設	売上増強	1,137	411	726	平成19年 4月	平成19年 9月	1,966
当社 小倉中津店	ディスカ ウントス トア事業	新設	売上増強	439	104	335	平成19年 3月	平成19年 10月	2,814
当社 宇部店	ディスカ ウントス トア事業	新設	売上増強	227	13	214	平成19年 8月	平成19年 11月	1,625
当社 所沢宮本町店	ディスカ ウントス トア事業	新設	売上増強	1,259	801	458	平成19年 5月	平成19年 11月	1,614
当社 千葉ニュータウン店	ディスカ ウントス トア事業	新設	売上増強	228	—	228	平成19年 10月	平成19年 11月	2,086
当社 与野店	ディスカ ウントス トア事業	新設	売上増強	225	—	225	平成19年 6月	平成19年 7月	2,773
当社 情熱空間 船橋競馬場店	コンピニ エンス トア事業	改装	売上増強	109	24	85	平成19年 5月	平成19年 7月	227
合計	—	—	—	7,676	3,562	4,114	—	—	24,662

(注) 1. 今後の所要資金は、借入金及び自己資金で充当する予定であります。

2. 予算金額、既支払額及び今後の所要資金には、建設仮勘定及び出店仮勘定を含んでおります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	234,000,000
計	234,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月27日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	71,845,149	71,845,749	東京証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	71,845,149	71,845,749	—	—

(注)「提出日現在発行数」には、平成19年9月1日以降提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(イ) 提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション））に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成13年9月26日開催の定時株主総会に基づくもの

	事業年度末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	30,900株（注） 1. 2. 3	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,430円（注） 2. 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年10月2日 至 平成19年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,430円 資本組入額 715円（注） 2. 3	同左
新株予約権の行使の条件	1) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使日においても当社の取締役またはその従業員であることを要する。 2) 新株引受権に関するその他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者による新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分及び相続を認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株引受権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。
2. 平成15年8月20日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。
3. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

(ロ) 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21に基づく当社取締役及び当社従業員に対する新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

①平成14年9月25日開催の定時株主総会に基づくもの（平成14年12月6日開催の取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数	396 (注) 1	395 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	237,600株 (注) 1. 2. 3	237,000株 (注) 1. 2. 3
新株予約権の行使時の払込金額	1,695円 (注) 2. 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年10月2日 至 平成20年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,695円 資本組入額 848円 (注) 2. 3	同左
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続を認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成15年8月20日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

3. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

②平成15年9月25日開催の定時株主総会に基づくもの（平成15年11月11日開催の取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数	1,437 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	431,100株 (注) 1. 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,980円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年10月2日 至 平成21年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,980円 資本組入額 990円 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続を認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。
2. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

③平成16年9月28日開催の定時株主総会に基づくもの（平成17年2月8日開催の取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数	3,945 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,183,500株 (注) 1. 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,970円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月2日 至 平成28年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,970円 資本組入額 985円 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続を認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

④平成17年9月29日開催の定時株主総会に基づくもの（平成18年4月10日開催の取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数	6,210 (注) 1	6,197 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,863,000株 (注) 1. 2	1,859,100株 (注) 1. 2
新株予約権の行使時の払込金額	3,134円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月2日 至 平成29年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,134円 資本組入額 1,567円 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続を認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

(ハ)旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（2004年1月26日（ロンドン時間）発行）  
平成16年1月7日開催の取締役会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権付社債の残高	9,090百万円	同左
新株予約権の数	1,818個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	4,991,762株（注）	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,821円（注）	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年2月9日 至 平成23年1月11日 (行使請求受付場所現地時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,821円 資本組入額 911円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について、行使請求することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなす。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

(ニ)会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（2006年7月24日（ロンドン時間））  
平成18年7月5日開催の取締役会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権付社債の残高	23,049百万円	同左
新株予約権の数	2,300個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	6,456,847株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	3,571円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月7日 至 平成25年7月10日 (行使請求受付場所現地時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,571円 資本組入額 1,786円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について、行使請求することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付けられた本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなす。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成14年8月29日 (注) 2	24,875	10,126,522	105	5,921	105	7,236
平成14年10月31日 (注) 1	9,200	10,135,722	20	5,940	20	7,256
平成15年5月29日 (注) 1	4,400	10,140,122	9	5,950	9	7,265
平成15年8月20日 (注) 3	10,140,122	20,280,244	—	5,950	—	7,265
平成15年7月1日～ 平成16年6月30日 (注) 4	420,985	20,701,229	889	6,839	888	8,153
平成15年7月1日～ 平成16年6月30日 (注) 5	13,300	20,714,529	40	6,878	40	8,193
平成15年7月1日～ 平成16年6月30日 (注) 6	119,400	20,833,929	256	7,134	256	8,449
平成16年7月1日～ 平成17年6月30日 (注) 4	1,070,834	21,904,763	2,260	9,394	2,259	10,708
平成16年7月1日～ 平成17年6月30日 (注) 5	5,200	21,909,963	16	9,410	16	10,724
平成16年7月1日～ 平成17年6月30日 (注) 6	34,800	21,944,763	75	9,485	75	10,799
平成16年7月1日～ 平成17年6月30日 (注) 7	66,400	22,011,163	169	9,654	169	10,968
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注) 5	45,400	22,056,563	136	9,790	136	11,104
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注) 6	9,600	22,066,163	21	9,811	21	11,125
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注) 7	37,600	22,103,763	95	9,906	95	11,220
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注) 8	20,200	22,123,963	60	9,966	60	11,280
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注) 4	207,532	22,331,495	438	10,404	438	11,718
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注) 9	1,447,913	23,779,408	3,956	14,360	3,954	15,672

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年7月1日 (注) 10	47,558,816	71,338,224	—	14,360	—	15,672
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注) 11	81,900	71,420,124	81	14,441	81	15,753
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注) 12	27,900	71,448,204	20	14,461	20	15,773
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注) 13	96,000	71,544,024	81	14,542	81	15,854
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注) 14	80,700	71,624,724	80	14,622	80	15,934
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注) 15	145,800	71,770,524	144	14,766	144	16,078
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注) 16	74,625	71,845,149	53	14,819	52	16,130

- (注) 1. 旧商法280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行  
発行価格 4,316円 資本組入額 2,158円
2. 旧転換社債の株式転換  
転換価格 8,442円 資本組入額 4,221円
3. 株式分割 1 : 2
4. 旧転換社債の株式転換  
転換価格 4,221円 資本組入額 2,111円
5. 旧商法280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行  
発行価格 5,974円 資本組入額 2,987円
6. 旧商法280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行  
発行価格 4,290円 資本組入額 2,145円
7. 旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使に基づく新株発行  
発行価格 5,085円 資本組入額 2,543円
8. 旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使に基づく新株発行  
発行価格 5,940円 資本組入額 2,970円
9. 旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使に基づく新株発行  
転換価格 1,980円 資本組入額 985円
10. 株式分割 1 : 3
11. 株式分割後の旧商法280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行  
発行価格 1,992円 資本組入額 996円
12. 株式分割後の旧商法280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行  
発行価格 1,430円 資本組入額 715円
13. 株式分割後の旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使に基づく新株発行  
発行価格 1,695円 資本組入額 848円
14. 株式分割後の旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使に基づく新株発行  
発行価格 1,980円 資本組入額 990円
15. 株式分割後の旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使に基づく新株発行  
発行価格 1,970円 資本組入額 985円
16. 株式分割後の旧転換社債の株式転換  
発行価格 1,407円 資本組入額 704円
17. 平成19年7月1日から平成19年8月末日までの新株予約権の行使により、発行済株式総数は600株増加し、  
資本金及び資本準備金がそれぞれ1百万円増加しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	52	34	88	190	12	6,091	6,467	－
所有株式数 （単元）	－	116,718	6,209	61,565	366,445	128	167,356	718,421	3,049
所有株式数の 割合（％）	－	16.25	0.86	8.57	51.01	0.02	23.29	100.00	－

（注） 1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が70単元含まれております。

2. 自己株式77,079株は「個人その他」に770単元及び「単元未満株式の状況」に79株を含めて表示しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
安田 隆夫	東京都港区芝浦	12,432.0	17.30
ラ マンチャ (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	09-01 BHARAT BUILDING 3 RAFFLES PLACE 048617 SINGAPORE (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	9,000.0	12.53
株式会社 安隆商事	東京都新宿区西新宿2丁目6-1 新宿住友 ビル35F	4,140.0	5.76
日本トラスティ サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,805.8	3.91
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,405.9	3.35
ユービーエスエージーホンコ ン (常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ東京支店)	CH-4051 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3-14)	2,390.0	3.33
財団法人安田奨学財団	東京都新宿区西新宿2丁目6-1 新宿住友 ビル35F	1,800.0	2.51
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 0210 1 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,681.7	2.34
サジャップ (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM O F SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,377.3	1.91
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー 505103 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 0210 1 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,050.4	1.46
計	—	39,083.1	54.40

(注) 1. 上記信託銀行のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ サービス信託銀行株式会社	2,805.8千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,405.9千株

2. 次の法人から、当期中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告をうけておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、「大株主の状況」欄は、株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券保有割合（％）
安田 隆夫	14,712.0	20.6
株式会社安隆商事	4,140.0	5.8
財団法人安田奨学財団	1,800.0	2.5
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社他3社	3,208.5	4.5
ゴールドマン・サックス証券株式会社他2社	2,913.5	4.1

3. 安田隆夫及び株式会社安隆商事については、上記の「所有株式数」に株券消費貸借により貸出している株式が含まれております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 77,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 71,765,100	717,651	同上
単元未満株式	普通株式 3,049	—	同上
発行済株式総数	71,845,149	—	—
総株主の議決権	—	717,651	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7,000株 (議決権の数70個) 含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ドン・キホーテ	東京都新宿区西新宿2丁目6-1	77,000	—	77,000	0.11
計	—	77,000	—	77,000	0.11

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりです。

(イ)旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法によるもの  
平成13年9月26日定時株主総会決議

決議年月日	平成13年9月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名及び従業員222名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割、又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。なお、上記の株式数は、当社が平成15年8月20日付で実施した1株につき2株の株式分割及び平成18年7月1日付で実施した1株につき3株の株式分割による調整後の数となっています。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(ロ) 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるもの

①平成14年9月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成14年9月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名及び従業員311名（平成14年12月6日取締役会決議によるもの）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し150,000株、従業員に対し933,600株、合計1,083,600株
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額とする。その結果1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における終値（当日に取引がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、上記の株式数は、当社が平成15年8月20日付で実施した1株につき2株、平成18年7月1日付で実施した1株につき3株の株式分割による調整後の数となっています。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の新株引受権、旧商法に基づく新株引受権、旧商法に基づく転換社債の転換権の行使に伴う株式の発行は除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$
新株予約権の行使期間	自 平成16年10月2日 至 平成20年10月1日
新株予約権の行使の条件	<p>1) 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という。）は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。</p> <p>2) 新株予約権に関するその他の条件については、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

②平成15年9月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年9月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名及び従業員407名（平成15年11月11日取締役会決議によるもの）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し105,000株、従業員に対し795,000株、合計900,000株
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額とする。その結果1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における終値（当日に取引がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、上記の株式数は、当社が平成18年7月1日付で実施した1株につき3株の株式分割による調整後の数となっています。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の新株引受権、旧商法に基づく新株引受権、旧商法に基づく転換社債の転換権の行使に伴う株式の発行は除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$
新株予約権の行使期間	自 平成17年10月2日 至 平成21年10月1日
新株予約権の行使の条件	<p>1) 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という。）は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。</p> <p>2) 新株予約権に関するその他の条件については、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③平成16年9月28日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年9月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名及び従業員469名（平成17年2月8日取締役会決議によるもの）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し180,000株、従業員に対し1,320,000株、合計1,500,000株
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額とする。その結果1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における終値（当日に取引がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、上記の株式数は、当社が平成18年7月1日付で実施した1株につき3株の株式分割による調整後の数となっています。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の新株引受権、旧商法に基づく新株引受権、旧商法に基づく転換社債の転換権の行使に伴う株式の発行は除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月2日 至 平成28年10月1日
新株予約権の行使の条件	<p>1) 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という。）は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。</p> <p>2) 新株予約権に関するその他の条件については、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

④平成17年9月29日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年9月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、従業員541名、子会社取締役5名及び子会社従業員52名 (平成18年4月10日取締役会決議によるもの)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に對し186,000株、従業員に對し1,624,800株、子会社取締役に對し57,000株、子会社従業員に對し82,200株、合計1,950,000株
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額とする。その結果1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における終値（当日に取引がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、上記の株式数は、当社が平成18年7月1日付で実施した1株につき3株の株式分割による調整後の数となっています。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の新株引受権、旧商法に基づく新株引受権、旧商法に基づく転換社債の転換権の行使に伴う株式の発行は除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月2日 至 平成29年10月1日
新株予約権の行使の条件	<p>1) 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という。）は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。</p> <p>2) 新株予約権に関するその他の条件については、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(ハ) 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるもの

①平成18年9月28日定時株主総会決議

決議年月日	平成18年9月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、使用人、子会社の取締役及び使用人は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,800,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額とする。その結果1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における終値（当日に取引がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の新株引受権、旧商法に基づく新株引受権、旧商法に基づく転換社債の転換権の行使に伴う株式の発行は除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$
新株予約権の行使期間	自 平成20年10月2日 至 平成30年10月1日
新株予約権の行使の条件	<p>1) 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という。）は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。</p> <p>2) 新株予約権に関するその他の条件については、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の付与に関して取締役会決議がなされていないため、平成19年9月28日に会社法 第239条第3項に基づき失効することとなっております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

旧商法第221条第6項に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	51,429	318,221
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当事業年度における取得自己株式は、平成18年7月1日付で1株を3株に株式分割したことによる増加44,000株及び単元未満株式の買取による増加7,429株であります。なお、当期間における取得自己株式には平成19年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	77,079	—	77,079	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

すなわち、積極的な事業展開のもと、経営基盤の強化、さらに事業改革及び財務体質の強化を図ることにより、企業価値を高め、株主及び投資家の期待に応じていきながら、安定的な利益還元を図っていくことを基本方針としておりますが、一方で経營業績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、それらを総合的に勘案した上で、株主の皆様へ利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社は、第27期より、中間・期末の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針といたしました。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、1株当たり普通配当20円（中間10円、期末10円）とさせていただきます。また、内部留保資金は、設備資金として再投資させていただき、企業価値の一層の向上と経営体質の強化充実に努める所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年12月12日 取締役会決議	714	10.00
平成19年9月27日 定時株主総会決議	718	10.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
最高(円)	12,640 □6,350	8,100	7,040	11,030 □2,690	2,735
最低(円)	8,550 □5,800	5,100	4,780	6,050 □2,505	1,950

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,650	2,690	2,380	2,365	2,485	2,545
最低(円)	2,285	2,150	2,085	2,090	2,140	2,290

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	最高経営責任者 (CEO)	安田 隆夫	昭和24年 5月 7日生	昭和55年 9月 株式会社ジャスト (現株式会社ドン・キホーテ) 設立 代表取締役社長就任 昭和58年 9月 株式会社リーダー設立 代表取締役社長就任 (現任) 平成13年11月 株式会社パウ・クリエーション設立 代表取締役社長就任 平成16年 2月 株式会社ドンキ情報館 代表取締役社長就任 (現任) 平成16年 9月 株式会社パウ・クリエーション 代表取締役会長就任 (現任) 平成17年 1月 株式会社リアリット (旧 株式会社ドンキコム) 代表取締役会長就任 平成17年 9月 当社 代表取締役会長兼CEO就任 (現任) 平成17年12月 財団法人安田奨学財団理事長 (現任)	(注) 2	12,432.0
代表取締役社長	最高執行責任者 (COO)	成沢 潤治	昭和37年 8月 23日生	昭和59年 7月 有限会社ナインマートナルサワ入社 平成 4年11月 当社入社 平成 5年11月 当社杉並店店長 平成 7年 5月 当社営業本部長 平成 7年 9月 当社取締役就任 (現任) 第一営業本部長 平成13年 8月 株式会社リーダー取締役就任 (現任) 平成13年11月 株式会社パウ・クリエーション取締役就任 平成16年 2月 株式会社ドンキ情報館 取締役就任 (現任) 平成17年 1月 当社 取締役副社長 営業統括 就任 平成17年 1月 株式会社リアリット (旧 株式会社 ドンキコム) 取締役就任 平成17年 9月 当社 代表取締役社長兼COO就任 (現任)	(注) 2	20.0
専務取締役	最高財務責任者 (CFO) 及び経営戦略本部長	高橋 光夫	昭和30年 3月 10日生	昭和52年 4月 株式会社アオキインターナショナル入社 平成 2年 6月 同社取締役就任 平成 9年 7月 当社入社 管理本部長 平成 9年 9月 当社取締役就任 (現任) 平成12年 2月 当社経営戦略本部長 (現任) 平成13年11月 株式会社パウ・クリエーション監査役就任 (現任) 平成16年 2月 株式会社ドンキ情報館 監査役就任 (現任) 平成16年 9月 株式会社ディワン 取締役就任 (現任) 平成17年 1月 当社 専務取締役就任 平成17年 1月 株式会社リアリット (旧 株式会社ドンキコム) 取締役就任 平成17年 9月 当社 専務取締役兼CFO就任 (現任)	(注) 2	29.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	業務本部長	久保田 清	昭和24年1月15日生	昭和43年4月 埼玉銀行（現りそな銀行）入行 平成9年7月 同行立川支店支店長 平成11年7月 当社出向 当社業務本部長（現任） 平成13年9月 当社取締役就任（現任） 平成13年11月 株式会社パウ・クリエーション監査役就任 平成16年9月 株式会社ディワン 取締役就任（現任）	(注) 2	10.7
取締役	最高コンプライアンス責任者（CCO）及び総務本部長	稲村 角雄	昭和36年2月8日生	昭和54年4月 住友銀行（現三井住友銀行）入行 平成12年12月 当社顧問就任 平成15年4月 当社経営支援本部長 平成16年2月 株式会社ドンキ情報館 取締役就任（現任） 平成16年9月 当社取締役就任 平成17年1月 株式会社リアリット（旧株式会社ドンキコム） 監査役就任 平成18年5月 当社 取締役兼CCO就任（現任） 平成19年3月 当社総務本部長（現任）	(注) 2	1.4
常勤監査役	—	田淵 順三	昭和22年1月8日生	昭和52年3月 税理士登録 昭和57年6月 田淵順三税理士事務所開設（現任） 平成11年6月 （社）日本中古自動車販売協会連合会監事就任（現任） 平成18年9月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
監査役	—	上野 勝	昭和5年12月2日生	昭和37年4月 東京地方検察庁 検事（任官） 平成元年12月 前橋地方検察庁 次席検事 平成3年12月 静岡地方検察庁 次席検事 平成4年12月 東京高等検察庁 公判部長 平成5年5月 弁護士登録、開業（現任） 平成11年6月 株式会社テクニカルマネージメント（現アドアーズ株式会社） 監査役就任（現任） 平成11年9月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
監査役	—	岩出 誠	昭和26年2月19日生	昭和52年4月 弁護士登録（東京弁護士会） 昭和56年4月 飯田・岩出特許法律事務所開設 昭和61年5月 岩出総合法律事務所（現ロア・ユナイテッド法律事務所）開設 平成10年4月 東京簡易裁判所民事調停委員就任（現任） 平成12年9月 株式会社Eストアー監査役（非常勤）就任（現任） 平成13年1月 厚生労働省労働政策審議会労働条件分科会公益代表委員就任（現任） 平成14年4月 ロア・ユナイテッド法律事務所代表パートナー就任（現任） 平成17年9月 当社監査役就任（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	本郷 孔洋	昭和20年4月11日生	昭和47年4月 昭和監査法人入所（現新日本監査法人） 昭和50年3月 公認会計士登録 昭和50年5月 税理士登録 昭和52年1月 本郷公認会計士事務所開設 平成12年10月 イーシステム株式会社社外監査役（現任） 平成14年4月 辻・本郷税理士法人代表社員・理事長（現任） 平成14年9月 株式会社モック社外監査役（現任） 平成14年12月 アジア航測株式会社社外監査役（現任） 平成18年6月 株式会社東京都民銀行社外監査役（現任） 平成19年9月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	—
計						12,493.5

- (注) 1. 監査役 田淵 順三、上野 勝、岩出 誠及び本郷 孔洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成18年9月28日開催の定時株主総会の終結時から2年間。
  3. 平成17年9月29日開催の定時株主総会の終結時から4年間。
  4. 平成18年9月28日開催の定時株主総会の終結時から4年間。
  5. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結時から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業原理である「お客様第一主義」を徹底しながら、企業価値の最大化を図るために、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識し、現行の経営管理組織を一層強化することにより、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、更なる充実を図りながら、企業活動を推進してまいりたいと考えております。

### 2. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### (1) 会社の機関の内容

##### ①取締役会

当社は、業務執行に係わる最高意思決定機関としての取締役会を月1回以上開催し、経営上の重要事項を協議・決定しております。本有価証券報告書提出日現在において、取締役会は5名で構成されております。

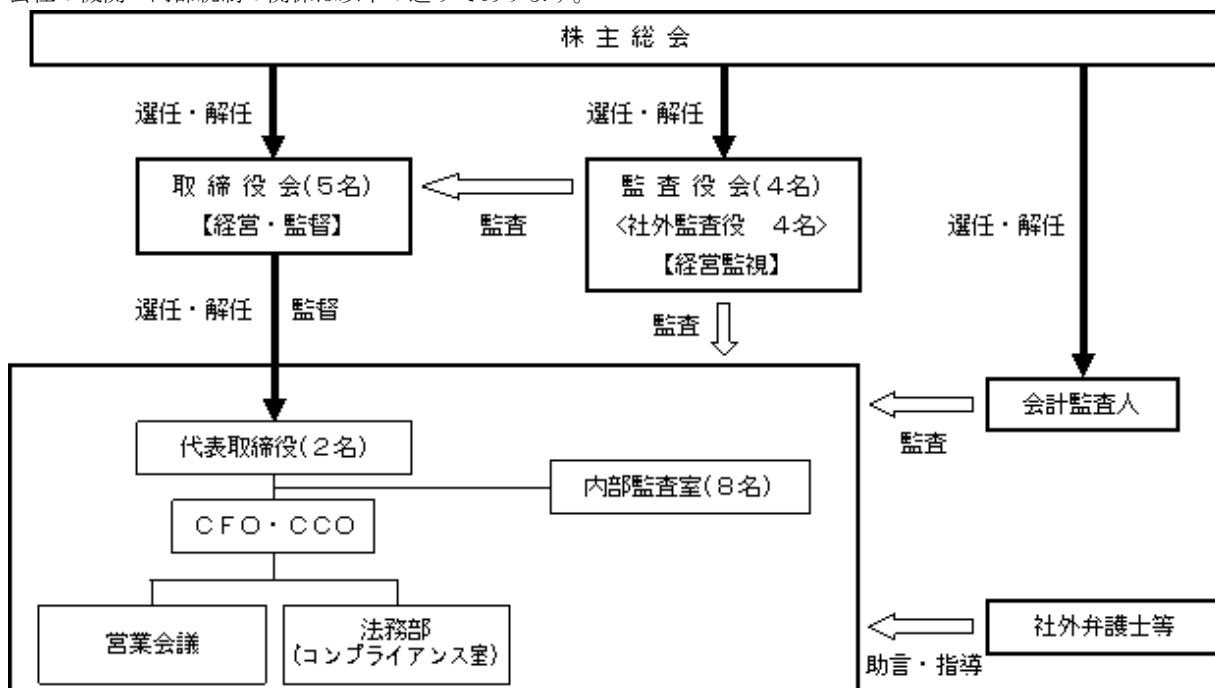
##### ②監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は取締役の職務執行を監査しております。本有価証券報告書提出日現在において、監査役会は4名で構成されており、全員社外監査役であります。

##### ③内部監査

内部監査室は社長直轄の組織として機能し、会計監査人、監査役会と連携を図りながら、監査計画書に基づき、各部門の業務の適法性及び妥当性について、監査を実施しております。また、内部監査室は内部統制の観点から各本部、各店舗及び子会社等を対象とした主要な業務プロセスのモニタリングの準備を進めております。本有価証券報告書提出日現在において、内部監査室は8名で構成されております。

会社の機関・内部統制の関係は以下の通りであります。



#### (2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、業務の適正性を確保するための内部統制システムを整備いたします。

##### ①取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役は平素より法令遵守に基づいた経営を目指し、当社及びドン・キホーテグループ会社に法令遵守の精神が醸成されるよう引き続き率先して行動しなければならない。
- 2) 取締役の適正な職務執行を図るため社外監査役を3名以上置き、公正で透明性の確保された監査を徹底する。
- 3) コンプライアンス担当役員として、CCO(Chief Compliance Officer)を任命し、コンプライアンス(法令遵守)及び内部統制に関する事項を統括せしめる。

##### ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 株主総会議事録、取締役会議事録及び重要な会議の議事録、並びにこれらの関連資料を保存、管理するための担当部署を置き、これらを10年間保存し、必要に応じた閲覧が可能な状態を維持する。

2) 社内の情報ネットワークのセキュリティ向上のためのツールの導入及び「情報セキュリティ管理規程」の適時適切な見直しを行い、社内における情報の共有を確保しつつ、その漏洩を防止する体制を確保する。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) CCOは、グループ会社も含めた組織横断的なリスクの分析、評価を行い、リスク対応について検討を行う。
- 2) 業務マニュアル、諸規程の体系化、業務の標準化を適時適切に行い、オペレーショナル・リスクの最適化を目指す。
- 3) 財務、仕入、販売、店舗、法務等に係るリスクをコントロールするための組織・業務運営体制を適時適切に整備し、リスクの最適化を目指す。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役の職務分掌と権限を明確にするため、組織体制に関し、関係諸規程の見直し、整備を適時適切に行う。
- 2) 経営環境の変化に応じ、組織・業務運営体制の随時見直しを行う。

⑤使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役会の決議に基づきCCOがコンプライアンスの推進・徹底を図る。
- 2) コンプライアンスに関する事務の担当部署「コンプライアンス室」において、これらに関する事項の教育を含めた企画立案と運用を行う。
- 3) 法令及び社内ルールに関して疑義のある行為について、従業員が社外機関へ直接通報できる「御法度110番」制度を確保し、同制度が有効に機能するよう同制度の周知を徹底する。また、同制度の運用にあたっては通報者に不利益が及ぶことのないようにその保護を最優先事項とする。

⑥当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) ドン・キホーテグループ会社各社の業務の遂行状況について、適時適切に取締役会へ報告がされなければならない。
- 2) グループ会社各社の業務の遂行の適正を確保するため「ドン・キホーテグループ連絡会」を設置する。グループ会社各社は内部統制整備体制を構築し、情報の共有化を図りつつ、内部統制整備の実施状況について報告、連絡を定期的に行い、グループ全体の内部統制について共通認識のもとに体制整備を行う。
- 3) グループ会社各社の適正な業務の遂行を図るために「関係会社管理規程」を整備し、グループ会社各社の管理を行う。

⑦監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- 1) 監査役の求めに応じ、監査役及び監査役会の職務を補助するため監査役会事務局を設置する。

⑧監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役会事務局スタッフについての人事（処遇、懲罰を含む）については、事前に常勤監査役に報告しなければならない。

⑨取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) CCOは内部統制整備の実施状況について、適時適切に監査役に対し報告を行う。
- 2) 取締役及び従業員は、監査役及び監査役会事務局から会社の業務の実施、財産の状況等について報告を求められたときは、速やかにこれに応じなければならない。

⑩その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役と取締役及びグループ会社各社の取締役、監査役との意思疎通を図る機会を設け、監査の実効性を確保する。
- 2) 「御法度110番」制度の運用状況について、定期的に監査役に報告するものとする。

(3) 会計監査の状況

会計監査につきましては、ビーエー東京監査法人と監査契約を締結し、連結及び単体の決算につき厳正な監査を受けております。当期における会計監査の体制は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士：指定社員 業務執行社員 原 伸之  
指定社員 業務執行社員 齋藤 三知明

所属する監査法人：ビーエー東京監査法人

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 2名 会計士補 4名 その他 3名

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係

社外監査役4名について、それぞれ人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係については、以下の通りであります。

社外監査役との間に人的關係、資本的關係はありません。

岩出誠監査役に弁護士報酬として3百万円、田淵順三監査役に税理士報酬として1百万円支払っております。

#### (5) リスク管理体制の整備状況

当社グループでは、リスク管理に関する体制として、CCOが、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスクマネジメントを効率的に行うとともに、コンプライアンスの確立を推進し、内部統制システムの充実に努めております。リスク管理体制については、内部監査室が各部署のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役様に定期的に報告しております。また、コンプライアンスに関して疑義のある行為について、従業員が社外機関へ直接通報できる「御法度110番」制度を設けております。

また、会計については、会計監査人による定期的な監査が行われ、法務については弁護士、税務については税理士から、適時に助言・指導をいただいております。

#### (6) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役に対する年間報酬総額は214百万円であります。また、当社の監査役に対する年間報酬総額は12百万円であります。

#### (7) 監査報酬の内容

当期におけるビーエー東京監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は36百万円あります。

#### (8) 責任限定契約の内容の概要

当社定款の規定により、当社と社外監査役との間で責任限定契約を締結できることとしておりますが、当社と各社外監査役の間で責任限定契約は締結していません。

#### (9) 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

①当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

②当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

#### (10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

①会社法第165条第2項の規定により、自己の株式を取得することができる旨

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

②会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨

これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役の責任を軽減するためであります。

③会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨

これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、監査役の責任を軽減するためであります。

#### (11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件である定足数を緩和できるようになったため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の連結財務諸表並びに第26期事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）及び第27期事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の財務諸表について、ビーエー東京監査法人の監査を受けております。

# 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

### ①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			27,792		38,164
2. 売掛金			2,617		3,296
3. たな卸資産			44,400		50,962
4. 前払費用			1,282		1,450
5. 繰延税金資産			1,576		2,141
6. その他	※3		2,081		1,155
7. 貸倒引当金			△6		△17
流動資産合計			79,742	47.6	97,151
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※2	46,338		52,143	
減価償却累計額		12,684		15,572	
減損損失累計額		415	33,239	415	36,156
2. 車輛運搬具		83		94	
減価償却累計額		61	22	55	39
3. 器具備品		13,943		15,799	
減価償却累計額		8,726		9,910	
減損損失累計額		90	5,127	89	5,800
4. 土地	※2		20,367		31,710
5. 建設仮勘定			12		1,033
有形固定資産合計			58,767	35.1	74,738
(2) 無形固定資産			2,460	1.4	2,514
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1		7,285		9,180
2. 長期貸付金			870		870
3. 長期前払費用			1,429		1,602
4. 繰延税金資産			248		362
5. 敷金保証金			14,713		18,918
6. その他	※1		2,073		4,549
7. 貸倒引当金			△53		△19
投資その他の資産合計			26,565	15.9	35,462
固定資産合計			87,792	52.4	112,714
資産合計			167,534	100.0	209,865

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		26,197		28,684	
2. 短期借入金	※2	743		—	
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	5,496		5,131	
4. 一年内償還予定社債		4,061		24,128	
5. 未払費用		2,764		3,735	
6. 未払法人税等		2,649		6,390	
7. ポイント引当金		45		351	
8. その他	※3	4,491		4,714	
流動負債合計		46,446	27.7	73,133	34.8
II 固定負債					
1. 社債		27,428		6,300	
2. 転換社債		9,090		32,139	
3. 長期借入金	※2	8,420		8,029	
4. 退職給付引当金		—		1,216	
5. 役員退職慰労引当金		186		156	
6. 負ののれん		1,557		3,634	
7. その他		1,666		2,788	
固定負債合計		48,347	28.9	54,262	25.9
負債合計		94,793	56.6	127,395	60.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		14,360	8.6	14,819	7.1
2. 資本剰余金		15,672	9.3	16,130	7.7
3. 利益剰余金		42,175	25.1	50,911	24.2
4. 自己株式		△143	△0.0	△143	△0.1
株主資本合計		72,064	43.0	81,717	38.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		498	0.3	229	0.1
2. 為替換算調整勘定		13	0.0	305	0.2
評価・換算差額等合計		511	0.3	534	0.3
III 少数株主持分					
少数株主持分		166	0.1	219	0.1
純資産合計		72,741	43.4	82,470	39.3
負債純資産合計		167,534	100.0	209,865	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			260,779	100.0	300,660	100.0
II 売上原価			200,425	76.9	227,537	75.7
売上総利益			60,354	23.1	73,123	24.3
III 販売費及び一般管理費	※1		48,500	18.6	59,537	19.8
営業利益			11,854	4.5	13,586	4.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息		181			—	
2. 受取配当金		194			—	
3. 受取利息配当金		—			385	
4. 投資有価証券売却益		305			27	
5. 匿名組合投資収益		301			360	
6. 情報機器使用料	※2	1,320			1,219	
7. 負ののれん償却額		490			452	
8. その他		541	3,332	1.3	418	2,861
V 営業外費用						
1. 支払利息		220			—	
2. 社債利息		298			—	
3. 支払利息及び社債利息		—			466	
4. 社債保証料		54			—	
5. 新株発行費		53			—	
6. 社債発行費		13			—	
7. 投資有価証券売却損		55			—	
8. 持分法による投資損失		94			33	
9. その他		3	790	0.3	174	673
経常利益			14,396	5.5	15,774	5.2
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	75			2,816	
2. 関係会社株式売却益	※4	4,592			—	
3. 保険解約返戻金収入		49			—	
4. 持分変動利益		194			22	
5. 違約金収入		—			565	
6. その他		—	4,910	1.9	68	3,471
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※5	88			179	
2. 店舗撤退損失	※6	195			111	
3. 減損損失	※7	1,194			—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)			当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
4. 投資有価証券評価損		—			103		
5. その他		21	1,498	0.6	35	428	0.1
税金等調整前当期純利益			17,808	6.8		18,817	6.3
法人税、住民税及び事業税		8,677			8,720		
法人税等調整額		△1,594	7,083	2.7	△572	8,148	2.7
少数株主利益			—	—		31	0.1
当期純利益			10,725	4.1		10,638	3.5

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日 残高 (百万円)	9,654	10,968	32,346	△1,515	51,453
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,706	4,704	-	-	9,410
剰余金の配当	-	-	△869	-	△869
当期純利益	-	-	10,725	-	10,725
自己株式の取得	-	-	-	△9	△9
自己株式の処分	-	-	△27	1,381	1,354
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	4,706	4,704	9,829	1,372	20,611
平成18年6月30日 残高 (百万円)	14,360	15,672	42,175	△143	72,064

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年6月30日 残高 (百万円)	675	-	675	-	52,128
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	9,410
剰余金の配当	-	-	-	-	△869
当期純利益	-	-	-	-	10,725
自己株式の取得	-	-	-	-	△9
自己株式の処分	-	-	-	-	1,354
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△177	13	△164	166	2
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△177	13	△164	166	20,613
平成18年6月30日 残高 (百万円)	498	13	511	166	72,741

当連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高 (百万円)	14,360	15,672	42,175	△143	72,064
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	459	458			917
剰余金の配当			△1,902		△1,902
当期純利益			10,638		10,638
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	459	458	8,736	△0	9,653
平成19年6月30日 残高 (百万円)	14,819	16,130	50,911	△143	81,717

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年6月30日 残高 (百万円)	498	13	511	166	72,741
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					917
剰余金の配当					△1,902
当期純利益					10,638
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△269	292	23	53	76
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△269	292	23	53	9,729
平成19年6月30日 残高 (百万円)	229	305	534	219	82,470

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		17,808	18,817
減価償却費 (長期前払費用償却含む)		4,740	5,395
減損損失		1,194	—
負ののれん償却額		△452	△452
貸倒引当金の増加額		51	12
役員退職慰労引当金の増減額 (減:△)		31	△29
ポイント引当金の増加額		45	70
受取利息及び受取配当金		△375	△385
持分法による投資損失		94	33
持分変動利益		△194	△22
匿名組合投資収益		△301	△360
支払利息 (社債利息・社債保証料を含む)		571	523
投資有価証券売却損益		△250	△27
関係会社株式売却益		△4,592	—
有形固定資産除売却損益		13	△2,637
店舗撤退損失		195	77
保険解約返戻金収入		△49	—
違約金収入		—	△565
敷金保証金の賃料相殺		686	738
売上債権の増加額		△306	△471
たな卸資産の増加額		△3,693	△2,425
その他の流動資産の減少額		144	1,248
仕入債務の増加額		2,213	508
その他の流動負債の増加額		2,392	417
その他の固定負債の増減額 (減:△)		214	△124
その他		△28	103
小計		20,151	20,444

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		293	298
利息の支払額		△570	△514
法人税等の支払額		△9,447	△4,982
違約金の受取額		—	565
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,427	15,811
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△6,760	△12,229
有形固定資産の売却による収入		8,942	6,077
無形固定資産の取得による支出		△440	△274
敷金保証金の差入による支出		△4,305	△4,277
敷金保証金の返戻による収入		3,365	5,041
投資有価証券の取得による支出		△1,422	△2,059
投資有価証券の売却による収入		750	300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3	△5,328	△13,265
持分法適用会社の株式取得による支出		△14,903	—
関係会社株式の売却による収入	※4	24,374	—
匿名組合への出資による支出		△440	—
匿名組合への出資の払戻し		99	72
その他投資支出		△1,862	△4,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,070	△24,924

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減		743	△743
長期借入れによる収入		5,000	5,000
長期借入金の返済による支出		△6,971	△5,756
社債の発行による収入		2,500	26,057
社債の償還による支出		△2,456	△3,956
リース債務の支払による支出		△48	△69
株式の発行による収入		983	856
自己株式の取得による支出		△9	△0
自己株式の売却による収入		1,354	—
配当金の支払額		△869	△1,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		227	19,487
IV 現金及び現金同等物に 関する換算差額		13	△2
V 現金及び現金同等物の増 加額		12,737	10,372
VI 現金及び現金同等物期首 残高		15,055	27,792
VII 現金及び現金同等物期末 残高	※1	27,792	38,164

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社            連結子会社の名称 (株)パウ・クリエーション            (株)ドンキ情報館            (株)ディワン            (株)ドンキコム            Don Quijote (USA) Co., Ltd.            Oriental Seafoods, Inc.</p> <p>Don Quijote(USA) Co., Ltd. 及び Oriental Seafoods, Inc. については、当連結会計年度において、新たに取得したことにより、連結子会社としております。</p> <p>(株)セルバンテス株式を、当中間連結会計期間中に新たに取得し、連結子会社としておりましたが、当下半期に所有株式全株を売却したため、損益及び資金取引のみ連結対象としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社            連結子会社の名称 (株)パウ・クリエーション            (株)ドンキ情報館            (株)ディワン            (株)リアリット            (旧 (株)ドンキコム)            Don Quijote (USA) Co., Ltd.            Oriental Seafoods, Inc.            ドイト(株)            DIYプロモーション(株)</p> <p>ドイト(株)及びDIYプロモーション(株)については、当連結会計年度において、新たに取得したことにより、連結子会社としております。</p> <p>(株)ドンキコムは平成19年8月1日付で(株)リアリットに商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。なお、非連結子会社である(有)リカーショップ・ケイ・ツーを平成19年1月に解散いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	(3) ー	<p>(3) 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記</p> <p>当社は、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これは資産流動化法上の特定目的会社であります。当該流動化においては、不動産を特別目的会社に譲渡し、当社は、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が金融機関からの借入によって調達した資金を、売却代金として受領しております。また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行っており、さらに特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しております。匿名組合出資金については、全てを回収する予定であり、当連結会計年度末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。これまで流動化を行い、当連結会計年度において、取引残高のある特別目的会社は4社あり、これらの直近の決算日における資産総額（単純合算）は19,411百万円、負債総額（単純合算）は11,826百万円です。なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p> <p>当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりです。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
		主な取引の金額又は期末残高	主な損益 項目 金額		
		匿名組合出資金(注)1	－百万円	分配益	360百万円
		賃借(リースバック)取引(注)2	－百万円	支払リース料	2,233百万円
		残価保証額(注)3	1,864百万円	－	－百万円
		<p>(注) 1. 匿名組合出資金に係る取引金額は、当連結会計年度における出資額によって記載しております。なお、当連結会計年度における出資はありません。当連結会計年度末現在、不動産の流動化に係る匿名組合出資金の残高は2,246百万円であります。また、当該匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上されております。</p> <p>2. 譲渡した不動産について賃借(リースバック)を行っており、当該賃借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃借取引は、解約不能なオペレーティング・リース取引に該当し、その未経過リース料の金額については、「リース取引関係」において注記しております。</p> <p>3. 当連結会計年度末現在の残価保証による潜在的な最大支払額を記載しております。</p>			
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社            関連会社の名称 銀河鉄道物語Ⅱ            製作委員会(民法上の任意組合)</p> <p>銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会に対する出資金の会計処理は、組合の最近の財務諸表に基づき、持分相当額を純額で投資その他の資産の「投資有価証券」として計上する方法によっております。</p> <p>オリジン東秀(株)を、当中間連結会計期間中に新たに取得し、持分法適用関連会社としておりましたが、当下半期に所有株式全株を売却したため、持分法の範囲より除外しております。</p>	持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会(民法上の任意組合)	<p>銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会に対する出資金の会計処理は、組合の最近の財務諸表に基づき、持分相当額を純額で投資その他の資産の「投資有価証券」として計上する方法によっております。</p>		

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Don Quijote(USA) Co.,Ltd.及びOriental Seafoods, Inc.の決算日は、3月最終土曜日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日以降から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Don Quijote(USA) Co.,Ltd.及びOriental Seafoods, Inc.の決算日は、3月最終土曜日であります。</p> <p>また、ドイト(株)及びDIYプロモーション(株)の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日以降から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のない有価証券 移動平均法による原価法 匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 当社 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 (当連結会計年度評価損計上額 427百万円) 在外連結子会社 売価還元法による原価法	(イ) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のある有価証券 同左  時価のない有価証券 同左 匿名組合出資金 同左  (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 当社及び一部の国内連結子会社 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 (当連結会計年度評価損計上額 923百万円) 在外連結子会社 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております（リース資産を除く）。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p> <p>(イ) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ロ) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(ハ) —</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) 株式交付費 同左</p> <p>(ロ) 社債発行費 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 一部の国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、連結子会社の決算日末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ニ) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 在外連結子会社の会計基準 在外連結子会社は所在国の会計基準により認められた方法によっております。</p>	<p>(ニ) ポイント引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 在外連結子会社の会計基準 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。</p>	<p>負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は72,575百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>1. 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い、金融商品に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用しております。なお、これにより、社債は償却原価法に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当社及び国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローとして独立掲記しておりました「出店仮勘定の差入による支出」(当連結会計年度 △ 1,456百万円)、「保険積立金の積立による支出」(当連結会計年度△ 221百万円)及び「保険積立金の返戻による収入」(当連結会計年度 150百万円)は、金額的に重要性がないため「その他投資支出」に含めて表示する方法に変更しております。</p> <p>また、前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローとして独立掲記しておりました「短期借入れによる収入」(当連結会計年度 6,173百万円)、「短期借入金の返済による支出」(当連結会計年度 △ 5,430百万円)及び「コマーシャルペーパーの発行による収入」(当連結会計年度 23,000百万円)、「コマーシャルペーパーの償還による支出」(当連結会計年度 △ 23,000百万円)は、表示科目の見直しを行ったことにより、当連結会計年度から「短期借入金の純増減」、「コマーシャルペーパーの純増減」として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>①営業外収益のうち「受取利息」及び「受取配当金」については、前連結会計年度までは「受取利息」及び「受取配当金」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「受取利息配当金」として表示しております。なお、当連結会計年度の「受取利息」及び「受取配当金」は、それぞれ 261百万円及び 124百万円であります。</p> <p>②営業外費用のうち「支払利息」及び「社債利息」については、前連結会計年度までは「支払利息」及び「社債利息」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「支払利息及び社債利息」として表示しております。なお、当連結会計年度の「支払利息」及び「社債利息」は、それぞれ 169百万円及び 297 百万円であります。</p> <p>③前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記していた「社債保証料」、「新株発行費」及び「社債発行費」については、重要性が乏しいため当連結会計年度より営業外費用「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「社債保証料」、「新株発行費」及び「社債発行費」は、それぞれ 57百万円、15百万円及び77百万円であります。なお、前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記していたものは、当連結会計年度より「株式交付費」としております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>ポイント引当金</p> <p>顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し当連結会計年度よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は45百万円それぞれ減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)																																						
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,619百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,952</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,786</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,780</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,309</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の会計処理</p> <p>未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	167百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	3百万円	土地	2,619百万円	建物及び構築物	333	計	2,952	短期借入金	743百万円	一年内返済予定長期借入金	1,786	長期借入金	3,780	計	6,309	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引残高	10,000百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,718百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,941</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,636百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,755</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 同左</p>	投資有価証券(株式)	137百万円	土地	1,718百万円	建物及び構築物	223	計	1,941	一年内返済予定長期借入金	1,636百万円	長期借入金	3,119	計	4,755
投資有価証券(株式)	167百万円																																						
投資その他の資産「その他」 (出資金)	3百万円																																						
土地	2,619百万円																																						
建物及び構築物	333																																						
計	2,952																																						
短期借入金	743百万円																																						
一年内返済予定長期借入金	1,786																																						
長期借入金	3,780																																						
計	6,309																																						
コミットメントラインの総額	10,000百万円																																						
借入実行残高	-百万円																																						
差引残高	10,000百万円																																						
投資有価証券(株式)	137百万円																																						
土地	1,718百万円																																						
建物及び構築物	223																																						
計	1,941																																						
一年内返済予定長期借入金	1,636百万円																																						
長期借入金	3,119																																						
計	4,755																																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">16,352百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">8,061</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">6,794</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,366</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> </table> <p>※2. 情報機器使用料は、当社の情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、当社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">759百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">△684</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td></tr> </table> <p>※4. 関係会社株式売却益は、オリジン東秀株株式を売却したことによるものであります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88</td></tr> </table> <p>※6. 店舗撤退損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195</td></tr> </table>	給与手当	16,352百万円	地代家賃	8,061	支払手数料	6,794	減価償却費	4,366	貸倒引当金繰入額	44	役員退職慰労引当金繰入額	31	のれん償却額	38	ポイント引当金繰入額	45	建物及び構築物	759百万円	車輛運搬具	0	土地	△684	計	75	建物及び構築物	37百万円	器具備品	46	その他	5	計	88	建物及び構築物	83百万円	敷金保証金	50	その他	62	計	195	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">20,606百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">9,104</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">8,112</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,033</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> </table> <p>※2. 情報機器使用料は、当社の情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、当社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。なお、平成19年6月をもって、同取引を終了しております。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,736</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,816</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">固定資産売却益は、店舗閉鎖に伴い銀座ブランド館等売却したものであります。</p> <p>※4. —</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179</td></tr> </table> <p>※6. 店舗撤退損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111</td></tr> </table>	給与手当	20,606百万円	地代家賃	9,104	支払手数料	8,112	減価償却費	5,033	貸倒引当金繰入額	9	役員退職慰労引当金繰入額	11	ポイント引当金繰入額	70	退職給付費用	15	建物及び構築物	80百万円	器具備品	0	土地	2,736	計	2,816	建物及び構築物	97百万円	器具備品	81	その他	1	計	179	建物及び構築物	50百万円	その他	61	計	111
給与手当	16,352百万円																																																																														
地代家賃	8,061																																																																														
支払手数料	6,794																																																																														
減価償却費	4,366																																																																														
貸倒引当金繰入額	44																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	31																																																																														
のれん償却額	38																																																																														
ポイント引当金繰入額	45																																																																														
建物及び構築物	759百万円																																																																														
車輛運搬具	0																																																																														
土地	△684																																																																														
計	75																																																																														
建物及び構築物	37百万円																																																																														
器具備品	46																																																																														
その他	5																																																																														
計	88																																																																														
建物及び構築物	83百万円																																																																														
敷金保証金	50																																																																														
その他	62																																																																														
計	195																																																																														
給与手当	20,606百万円																																																																														
地代家賃	9,104																																																																														
支払手数料	8,112																																																																														
減価償却費	5,033																																																																														
貸倒引当金繰入額	9																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	11																																																																														
ポイント引当金繰入額	70																																																																														
退職給付費用	15																																																																														
建物及び構築物	80百万円																																																																														
器具備品	0																																																																														
土地	2,736																																																																														
計	2,816																																																																														
建物及び構築物	97百万円																																																																														
器具備品	81																																																																														
その他	1																																																																														
計	179																																																																														
建物及び構築物	50百万円																																																																														
その他	61																																																																														
計	111																																																																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)</p>																				
<p>※7. 減損損失の内訳 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="161 394 767 752"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>遊休設備</td> <td>その他</td> <td>650百万円</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物、器具備品、その他</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物、器具備品、その他</td> <td>201百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗と地価の著しく下落している資産及び遊休状態であり今後使用見込みのない設備について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,194百万円）として計上いたしました。</p> <p>その主な内訳は、建物及び構築物415百万円、土地200百万円、器具備品90百万円、その他669百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	関東	店舗設備	建物及び構築物、土地	216百万円	関東	遊休設備	その他	650百万円	中部	店舗設備	建物及び構築物、器具備品、その他	127百万円	関西	店舗設備	建物及び構築物、器具備品、その他	201百万円	<p>※7. ー</p>
場所	用途	種類	減損損失																		
関東	店舗設備	建物及び構築物、土地	216百万円																		
関東	遊休設備	その他	650百万円																		
中部	店舗設備	建物及び構築物、器具備品、その他	127百万円																		
関西	店舗設備	建物及び構築物、器具備品、その他	201百万円																		

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,011,163	1,768,245	—	23,779,408

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 112,800株

転換社債の転換による増加 1,655,445株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	277,464	986	252,800	25,650

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 986株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプション行使による減少 252,800株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年9月29日 定時株主総会	普通株式	869	40.00	平成17年6月30日	平成17年9月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,188	50.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	23,779,408	48,065,741	—	71,845,149

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	47,558,816株
ストック・オプションの行使による増加	432,300株
転換社債の転換による増加	74,625株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	25,650	51,429	—	77,079

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成18年7月1日付の株式分割による増加	51,300株
単元未満株式の買取による増加	129株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,188	50.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 中間配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月12日 取締役会	普通株式	714	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月20日

(3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	718	10.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成12年9月26日	平成13年9月26日	平成14年9月25日
付与対象者の区分別人数	取締役 4名 従業員 179名	取締役 5名 従業員 222名	取締役 5名 従業員 311名
ストック・オプションの数 (注1)	197,000株	246,400株	361,200株
付与日(取締役会決議日)	平成12年10月16日	平成13年10月24日	平成14年12月6日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年10月2日 平成18年10月1日	平成15年10月2日 平成19年10月1日	平成16年10月2日 平成20年10月1日
権利行使条件	(注3)	(注3)	(注3)

定時株主総会 決議年月日	平成15年9月25日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与対象者の区分別人数	取締役 6名 従業員 407名	取締役 7名 従業員 469名	取締役 5名 子会社取締役 5名 従業員 541名 子会社従業員 52名
ストック・オプションの数 (注1)	300,000株	500,000株	650,000株
付与日(取締役会決議日)	平成15年11月11日	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年10月2日 平成21年10月1日	平成18年10月2日 平成28年10月1日	平成19年10月2日 平成29年10月1日
権利行使条件	(注3)	(注3)	(注3)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
3. 権利行使条件は以下のとおりです。
  - ① 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
  - ② 対象者が当社または当社の子会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職により従業員でなくなった場合、その他正当な理由のある場合においては、当該対象者は、前項にかかわらず従業員でなくなった日から90日間に限り、自己に割当てられた本新株予約権を行使することができるものとする。しかしながら、この場合においても行使期間の最終日を過ぎて行使することは認められないものとする。
  - ③ 対象者による本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
  - ④ 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められないものとする。
  - ⑤ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

(単位：株)

決議年月日	平成12年9月26日	平成13年9月26日	平成14年9月25日
付与日（取締役会決議日）	平成12年10月16日	平成13年10月24日	平成14年12月6日
権利確定前			
前連結会計年度末残	—	—	—
付与	—	—	—
分割による増加	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末残	144,200	65,400	257,200
権利確定	—	—	—
分割による増加	—	—	—
権利行使	98,400	45,600	142,200
失効	4,800	200	3,400
当連結会計年度末	41,000	19,600	111,600

決議年月日	平成15年9月25日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与日（取締役会決議日）	平成15年11月11日	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利確定前			
前連結会計年度末残	263,100	485,600	—
付与	—	—	650,000
分割による増加	—	—	—
失効	10,000	33,200	6,600
権利確定	253,100	—	—
当連結会計年度末残	—	452,400	643,400
権利確定後			
前連結会計年度末残	—	—	—
権利確定	253,100	—	—
分割による増加	—	—	—
権利行使	79,400	—	—
失効	1,000	—	—
当連結会計年度末	172,700	—	—

## ② 単価情報

(単価：円)

決議年月日	平成12年9月26日	平成13年9月26日	平成14年9月25日
付与日（取締役会決議日）	平成12年10月16日	平成13年10月24日	平成14年12月6日
権利行使価格	5,974	4,290	5,085
権利行使時の平均株価	9,119	8,920	8,083
公正な評価単価（付与日）	—	—	—

決議年月日	平成15年9月25日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与日（取締役会決議日）	平成15年11月11日	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利行使価格	5,940	5,910	9,400
権利行使時の平均株価	8,957	—	—
公正な評価単価（付与日）	—	—	—

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成13年9月26日	平成14年9月25日	平成15年9月25日
付与対象者の区分別人数	取締役 5名 従業員 222名	取締役 5名 従業員 311名	取締役 6名 取締役 407名
ストック・オプションの数 (注1)	739,200株	1,083,600株	900,000株
付与日（取締役会決議日）	平成13年10月24日	平成14年12月6日	平成15年11月11日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年10月2日 平成19年10月1日	平成16年10月2日 平成20年10月1日	平成17年10月2日 平成21年10月1日
権利行使条件	(注3)	(注3)	(注3)

定時株主総会 決議年月日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与対象者の区分別人数	取締役 7名 従業員 469名	取締役 5名 子会社取締役 5名 従業員 541名 子会社従業員 52名
ストック・オプションの数 (注1)	1,500,000株	1,950,000株
付与日（取締役会決議日）	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年10月2日 平成28年10月1日	平成19年10月2日 平成29年10月1日
権利行使条件	(注3)	(注3)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

なお、株式数につきましては、平成15年8月20日付で1株を2株、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2. 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
3. 権利行使条件は以下のとおりです。
  - ① 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
  - ② 対象者が当社または当社の子会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職により従業員でなくなった場合、その他正当な理由のある場合においては、当該対象者は、前項にかかわらず従業員でなくなった日から90日間に限り、自己に割当てられた本新株予約権を行使することができるものとする。しかしながら、この場合においても行使期間の最終日を過ぎて行使することは認められないものとする。
  - ③ 対象者による本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
  - ④ 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められないものとする。
  - ⑤ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

(単位：株)

決議年月日	平成13年9月26日	平成14年9月25日	平成15年9月25日
付与日（取締役会決議日）	平成13年10月24日	平成14年12月6日	平成15年11月11日
権利確定前			
前連結会計年度末残	—	—	—
付与	—	—	—
分割による増加	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末残	19,600	111,600	172,700
権利確定	—	—	—
分割による増加	39,200	223,200	345,400
権利行使	27,900	96,000	80,700
失効	—	1,200	6,300
当連結会計年度末	30,900	237,600	431,100

決議年月日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与日（取締役会決議日）	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利確定前		
前連結会計年度末残	452,400	643,400
付与	—	—
分割による増加	904,800	1,286,800
失効	14,700	67,200
権利確定	1,342,500	—
当連結会計年度末残	—	1,863,000
権利確定後		
前連結会計年度末残	—	—
権利確定	1,342,500	—
分割による増加	—	—
権利行使	145,800	—
失効	13,200	—
当連結会計年度末	1,183,500	—

(注) ストック・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成15年8月20日付で1株を2株、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

② 単価情報

(単価：円)

決議年月日	平成13年9月26日	平成14年9月25日	平成15年9月25日
付与日（取締役会決議日）	平成13年10月24日	平成14年12月6日	平成15年11月11日
権利行使価格	1,430	1,695	1,980
権利行使時の平均株価	2,355	2,437	2,491
公正な評価単価（付与日）	—	—	—

決議年月日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与日（取締役会決議日）	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利行使価格	1,970	3,134
権利行使時の平均株価	2,433	—
公正な評価単価（付与日）	—	—

(注) 権利行使価格及び権利行使時の平均株価については、平成15年8月20日付で1株を2株、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の権利行使価格及び権利行使時の平均株価を記載しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,792百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">27,792</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: right;">(平成18年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,394百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,392</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">8,786</td> </tr> </table> <p>※3. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにDon Quijote(USA)Co.,Ltd.及びOriental Seafoods, Inc.並びに(株)セルバンテスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>(Don Quijote(USA)Co.,Ltd.及びOriental Seafoods, Inc.)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,154</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,637</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,437</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△56</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△2,048</td> </tr> <tr> <td>Don Quijote(USA)Co.,Ltd.及びOriental Seafoods, Inc.株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,250</td> </tr> <tr> <td>Don Quijote(USA)Co.,Ltd.及びOriental Seafoods, Inc.現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,481</td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Don Quijote(USA)Co.,Ltd.及びOriental Seafoods, Inc.取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,769</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,792百万円	現金及び現金同等物	27,792	転換社債の転換による資本金増加額	4,394百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	4,392	転換による転換社債減少額	8,786		(百万円)	流動資産	3,154	固定資産	3,637	流動負債	△1,437	固定負債	△56	連結調整勘定	△2,048	Don Quijote(USA)Co.,Ltd.及びOriental Seafoods, Inc.株式の取得価額	3,250	Don Quijote(USA)Co.,Ltd.及びOriental Seafoods, Inc.現金及び現金同等物	△1,481	差引:		Don Quijote(USA)Co.,Ltd.及びOriental Seafoods, Inc.取得のための支出	1,769	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">38,164百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">38,164</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: right;">(平成19年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> </table> <p>※3. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにドイツ(株)及びDIYプロモーション(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>(ドイツ(株)及びDIYプロモーション(株))</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,456</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,589</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,926</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,473</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△2,795</td> </tr> <tr> <td>ドイツ(株)及びDIYプロモーション(株)の取得価額</td> <td style="text-align: right;">14,851</td> </tr> <tr> <td>ドイツ(株)及びDIYプロモーション(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,586</td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ドイツ(株)及びDIYプロモーション(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">13,265</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	38,164百万円	現金及び現金同等物	38,164	転換社債の転換による資本金増加額	53百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	52	転換による転換社債減少額	105		(百万円)	流動資産	6,456	固定資産	16,589	流動負債	△2,926	固定負債	△2,473	負ののれん	△2,795	ドイツ(株)及びDIYプロモーション(株)の取得価額	14,851	ドイツ(株)及びDIYプロモーション(株)現金及び現金同等物	△1,586	差引:		ドイツ(株)及びDIYプロモーション(株)取得のための支出	13,265
現金及び預金勘定	27,792百万円																																																												
現金及び現金同等物	27,792																																																												
転換社債の転換による資本金増加額	4,394百万円																																																												
転換社債の転換による資本準備金増加額	4,392																																																												
転換による転換社債減少額	8,786																																																												
	(百万円)																																																												
流動資産	3,154																																																												
固定資産	3,637																																																												
流動負債	△1,437																																																												
固定負債	△56																																																												
連結調整勘定	△2,048																																																												
Don Quijote(USA)Co.,Ltd.及びOriental Seafoods, Inc.株式の取得価額	3,250																																																												
Don Quijote(USA)Co.,Ltd.及びOriental Seafoods, Inc.現金及び現金同等物	△1,481																																																												
差引:																																																													
Don Quijote(USA)Co.,Ltd.及びOriental Seafoods, Inc.取得のための支出	1,769																																																												
現金及び預金勘定	38,164百万円																																																												
現金及び現金同等物	38,164																																																												
転換社債の転換による資本金増加額	53百万円																																																												
転換社債の転換による資本準備金増加額	52																																																												
転換による転換社債減少額	105																																																												
	(百万円)																																																												
流動資産	6,456																																																												
固定資産	16,589																																																												
流動負債	△2,926																																																												
固定負債	△2,473																																																												
負ののれん	△2,795																																																												
ドイツ(株)及びDIYプロモーション(株)の取得価額	14,851																																																												
ドイツ(株)及びDIYプロモーション(株)現金及び現金同等物	△1,586																																																												
差引:																																																													
ドイツ(株)及びDIYプロモーション(株)取得のための支出	13,265																																																												

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																										
<p>(株)セルバンテス</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">3,314</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">1,513</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△1,269</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(株)セルバンテス株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,608</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>(株)セルバンテス現金及び現金同 等物</td><td style="text-align: right;">△49</td></tr> <tr><td>差引： (株)セルバンテス取得のための支 出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,559</td></tr> </table> <p>※4. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなつた会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)セルバンテスが連結子会社でなくなつたことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)セルバンテス株式の売却価額と売却による収入は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>(株)セルバンテス株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>(株)セルバンテス現金及び現金同 等物</td><td style="text-align: right;">△9</td></tr> <tr><td>差引： (株)セルバンテス売却による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181</td></tr> </table>	流動資産	50	固定資産	3,314	連結調整勘定	1,513	流動負債	△0	固定負債	△1,269	(株)セルバンテス株式の取得価額	3,608			(株)セルバンテス現金及び現金同 等物	△49	差引： (株)セルバンテス取得のための支 出	3,559	流動資産	190	(株)セルバンテス株式の売却価額	190	(株)セルバンテス現金及び現金同 等物	△9	差引： (株)セルバンテス売却による収入	181	<p>—</p> <p>—</p> <p>※4.</p>
流動資産	50																										
固定資産	3,314																										
連結調整勘定	1,513																										
流動負債	△0																										
固定負債	△1,269																										
(株)セルバンテス株式の取得価額	3,608																										
(株)セルバンテス現金及び現金同 等物	△49																										
差引： (株)セルバンテス取得のための支 出	3,559																										
流動資産	190																										
(株)セルバンテス株式の売却価額	190																										
(株)セルバンテス現金及び現金同 等物	△9																										
差引： (株)セルバンテス売却による収入	181																										

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
特別目的会社を用いたリース取引に係る注記	<p>1. リース物件の取得価額相当額</p> <p>土地取得価額相当額 11,567百万円</p> <p>建物取得価額相当額 7,024百万円</p> <p>構築物取得価額相当額 132百万円</p> <p>2. 支払リース料 2,238百万円</p> <p>3. 残価保証額</p> <p>当連結会計年度末における残価保証による潜在的な最大支払額は2,005百万円であります。</p>	<p>1. リース物件の取得価額相当額</p> <p>土地取得価額相当額 8,707百万円</p> <p>建物取得価額相当額 6,574百万円</p> <p>構築物取得価額相当額 132百万円</p> <p>2. 支払リース料 2,233百万円</p> <p>3. 残価保証額</p> <p>当連結会計年度末における残価保証による潜在的な最大支払額は1,864百万円であります。</p>
オペレーティング・リース取引（特別目的会社を用いたリース取引）に係る注記	<p>未経過リース料</p> <p>1年内 2,312百万円</p> <p>1年超 13,508</p> <hr/> <p>計 15,820</p>	<p>未経過リース料</p> <p>1年内 2,075百万円</p> <p>1年超 9,148</p> <hr/> <p>計 11,223</p>

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年6月30日)			当連結会計年度 (平成19年6月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	66	546	480	364	777	413
	(2)債券						
	① 国債・地 方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	1,601	2,058	457	1,514	1,768	254
	小計	1,667	2,604	937	1,878	2,545	667
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	2	2	△0	104	96	△8
	(2)債券						
	① 国債・地 方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	1,007	974	△33	1,607	1,522	△85
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	1,339	1,273	△66	1,562	1,373	△189
	小計	2,348	2,249	△99	3,273	2,991	△282
	合計	4,015	4,853	838	5,151	5,536	385

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
750	305	55	300	27	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	66	69
関連会社株式	101	68
(2) その他有価証券		
非上場株式	307	1,261
匿名組合出資金	1,958	2,246

(注) 当連結会計年度において、有価証券について103百万円（その他有価証券で時価のない株式）減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年6月30日)				当連結会計年度 (平成19年6月30日)			
	1年内 (百万円)	1年超5年 内 (百万円)	5年超10 年内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年内 (百万円)	1年超5年 内 (百万円)	5年超10 年内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券	—	—	—	—	—	—	—	—
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	974	—	—	—	984	—	538
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	974	—	—	—	984	—	538

(注) 「1年超5年以内」の社債（前連結会計年度 974百万円、当連結会計年度 984百万円）については、期限前償還権（コールオプション）付永久劣後債（ユーロ円建永久劣後債）であり、最初の権利行使期限をもって償還予定となっております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象の種類	取引の種類	前連結会計年度（平成18年6月30日）			当連結会計年度（平成19年6月30日）		
		契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価益 （百万円）	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価益 （百万円）
金利	スワップ取引	4,480	3	3	4,711	4	4

(注) 時価の算定方法は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 退職給付債務	—	1,216
(2) 年金資産	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	—	1,216
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	—	△0
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
(7) 連結貸借対照表上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	—	1,216
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	—	1,216

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付費用	—	15

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産) (単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,576</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△339</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△432</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）の純額 152</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	未払事業税否認	281	賞与引当金損金算入限度超過額	45	たな卸資産	882	その他	368	繰延税金資産（流動）合計	1,576	役員退職慰労引当金	75	減価償却限度超過額	97	減損損失	216	その他	196	繰延税金資産（固定）合計	584	その他有価証券評価差額金	△339	その他	△93	繰延税金負債（固定）合計	△432	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産) (単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,141</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△156</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△187</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）の純額 362</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率（調整）</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の未計上</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.3</td> </tr> </table>	未払事業税否認	357	賞与引当金損金算入限度超過額	373	たな卸資産	1,036	その他	375	繰延税金資産（流動）合計	2,141	役員退職慰労引当金	63	減価償却限度超過額	80	減損損失	191	その他	215	繰延税金資産（固定）合計	549	その他有価証券評価差額金	△156	その他	△31	繰延税金負債（固定）合計	△187	法定実効税率（調整）	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	1.8	繰延税金資産の未計上	0.2	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3
未払事業税否認	281																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	45																																																																
たな卸資産	882																																																																
その他	368																																																																
繰延税金資産（流動）合計	1,576																																																																
役員退職慰労引当金	75																																																																
減価償却限度超過額	97																																																																
減損損失	216																																																																
その他	196																																																																
繰延税金資産（固定）合計	584																																																																
その他有価証券評価差額金	△339																																																																
その他	△93																																																																
繰延税金負債（固定）合計	△432																																																																
未払事業税否認	357																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	373																																																																
たな卸資産	1,036																																																																
その他	375																																																																
繰延税金資産（流動）合計	2,141																																																																
役員退職慰労引当金	63																																																																
減価償却限度超過額	80																																																																
減損損失	191																																																																
その他	215																																																																
繰延税金資産（固定）合計	549																																																																
その他有価証券評価差額金	△156																																																																
その他	△31																																																																
繰延税金負債（固定）合計	△187																																																																
法定実効税率（調整）	40.5%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																
住民税均等割等	1.8																																																																
繰延税金資産の未計上	0.2																																																																
その他	0.7																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3																																																																

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）において、ディスカウントストア事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）において、ディスカウントストア事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）において、海外売上高は、連結売上高の10%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

属性	会社等の名称	住所	出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	(株)安隆商事 (注) 1	東京都江戸川区	10	不動産業	被所有 直接 5.4%	兼任 1名	—	不動産の賃借 (注) 2	4	—	—
役員 主要株主	安田隆夫	—	—	当社代表取締役	被所有 直接 17.4% 間接 7.9%	—	—	金銭の貸付 利息の受取 (注) 3	2,328 0	—	—
役員の近親者 主要株主 (個人) の近親者	安田純也	—	—	—	—	—	—	有価証券の売却 (注) 4	190	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。  
 2. 建物の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成12年11月1日に契約を締結しております。  
 3. 貸付利率については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。  
 4. 有価証券の売却価格については、取引日の当該会社の純資産相当額により決定しております。  
 5. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

属性	会社等の名称	住所	出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	(株)安隆商事 (注) 1	東京都新宿区	10	不動産業	被所有 直接 5.8%	兼任 1名	—	不動産の賃借 (注) 2	4	—	—
役員	岩出誠	—	—	当社監査役	—	—	—	弁護士報酬 (注) 3	3	—	—
役員	田淵順三	—	—	当社監査役	—	—	—	税理士報酬 (注) 3	1	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。  
 2. 建物の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成12年11月1日に契約を締結しております。  
 3. 弁護士報酬及び税理士報酬は、一般的な取引条件により決定しております。  
 4. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	3,055円29銭	1株当たり純資産額	1,146円07銭
1株当たり当期純利益	474円93銭	1株当たり当期純利益	148円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	421円98銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	138円32銭

(注) 1. 当社は平成18年7月1日をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,018円43銭
1株当たり当期純利益	158円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	140円66銭

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,725	10,638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,725	10,638
普通株式の期中平均株式数(株)	22,582,955	71,448,396
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(0)	(0)
普通株式増加数(株)	2,834,261	5,461,631
(うち転換社債)	(2,668,822)	(5,053,800)
(うち新株予約権)	(165,439)	(407,831)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 2,300個  詳細については「第4 提出会社の状況 1株式の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
<p>1. 株式分割</p> <p>平成18年5月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成18年6月30日(金曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式とし、平成18年6月30日(金曜日)最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数とする。</p> <p>(3) 配当起算日は平成18年7月1日とする。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>1. 重要な資産の譲受</p> <p>連結子会社であるDon Quijote(USA)Co.,Ltd.は、平成19年6月12日開催の取締役会において、賃借しているKaheka店の土地・建物の購入を決議し、平成19年9月14日に取得いたしました。</p> <p>(1) 物件</p> <p>Kaheka店 (所在地) 801KahekaSt.Honolulu,Hawaii 96814 (敷地面積) 4,797坪</p> <p>(2) 売主</p> <p>A&amp;B Properties, Inc.</p> <p>(3) 取得価額</p> <p>\$ 45,500,000</p> <p>また、当資産を取得するために、Don Quijote(USA)Co.,Ltd.は平成19年6月12日開催の取締役会において、当社を引受人とする第三者割当増資による新株発行を決議し、平成19年9月5日に増資いたしました。なお、増資額は4,700万USドルであります。</p>	
<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>		<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	
1株当たり純資産額	799.50円	1株当たり純資産額	1,018.43円
1株当たり当期純利益	112.25円	1株当たり当期純利益	158.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96.10円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	140.66円
<p>2. 多額の転換社債の発行</p> <p>当社は平成18年7月5日開催の当社取締役会決議に基づき、新規店舗の設備投資資金及び短期借入金の返済資金を調達するため、2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債を次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 銘柄</p> <p>2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2) 発行年月日</p> <p>2006年7月24日(ロンドン時間)</p> <p>(3) 発行総額</p> <p>230億円</p> <p>(4) 利率</p> <p>本社債には利息は付さない</p> <p>(5) 満期償還日</p> <p>2013年7月24日(ロンドン時間)</p> <p>(6) 転換条件</p> <p>① 転換請求期間</p> <p>2006年8月7日から2013年7月10日まで(行使請求受付場所営業時間(ロンドン時間))</p> <p>② 転換価額</p> <p>1株当たり3,571円</p> <p>③ 発行株式</p> <p>当社普通株式</p> <p>④ 資本組入額</p> <p>1株当たり1,786円</p>		<p>2. 匿名組合の清算</p> <p>当社、六本木店SPCの終了に伴い、当該物件を所有するために組成された匿名組合は期限満了のため、清算されることとなりました。</p> <p>清算の日程</p> <p>平成19年9月(予定) 解散決議 平成19年12月(予定) 清算完了</p> <p>これに伴い、平成20年6月期において、約8億円の特別利益を計上する予定となっております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)																						
<p>3. 重要な営業の譲受</p> <p>当社は、平成18年6月2日開催の取締役会において、ナカイ株式会社との間で、同社における営業店舗のうち15店舗に係る資産等を譲り受けることについて、下記のとおり営業譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 譲受の趣旨</p> <p>当社は、主力業態の「ドン・キホーテ」、複合商業施設「パウ」及び小型店「ピカソ」という3タイプの店舗名で、首都圏を中心に全国25都道府県で122店舗を展開しておりますが、今後も未進出エリアにおける店舗開発を促進し、新規顧客の獲得により、さらなる業績拡大を目指しております。</p> <p>一方、ナカイ株式会社は、事業の効率化により収益体質の一層の強化を図るため、従来の店舗網を見直し、四国地区に経営資源を集中させ収益力を高めるとのことから、同社における四国地域以外の15店舗を、一括して譲受けることになりました。</p> <p>(2) 譲受ける相手先会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>名称</td> <td>ナカイ株式会社</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>住宅関連商品及び生活関連商品の小売販売事業</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>昭和41年 1月</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>徳島県徳島市沖浜東 3丁目62番地</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 中飯静雄</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>3,596百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>7,604百万円 (平成18年 3月期)</td> </tr> <tr> <td>当社との関係</td> <td>資本関係・人的関係はありません。</td> </tr> </table> <p>(3) 譲受け対象店舗の業績</p> <p>平成18年 3月期 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月 31日) における譲受け対象店舗の損益状況は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">4,123</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記数値は、店舗損益の単純合計であり、本部経費付加調整前の業績であります。</p> <p>(4) 譲受け対象店舗等の資産、負債の項目</p> <p>譲受ける資産は、対象店舗の有形固定資産、敷金・保証金、棚卸資産・商品在庫等とし、負債の譲受けは行いません。</p> <p>(5) 譲受け価額及び決済方法</p> <p>①譲受け価額 約29億円を予定しております。</p> <p>②決済方法 ナカイ株式会社の定時株主総会 (平成18年 6月29日開催) において承認された後、個別店舗毎に順次譲受け、その代金は、現金で決済いたします。</p> <p>(6) 平成18年 9月28日現在においては、倉敷店 (岡山県倉敷市) の譲受けを完了しており、その他の店舗については交渉中であります。</p>	名称	ナカイ株式会社	主な事業内容	住宅関連商品及び生活関連商品の小売販売事業	設立年月	昭和41年 1月	本店所在地	徳島県徳島市沖浜東 3丁目62番地	代表者	代表取締役社長 中飯静雄	資本の額	3,596百万円	売上高	7,604百万円 (平成18年 3月期)	当社との関係	資本関係・人的関係はありません。	科目	金額 (百万円)	売上高	4,123	営業損失	229	—
名称	ナカイ株式会社																						
主な事業内容	住宅関連商品及び生活関連商品の小売販売事業																						
設立年月	昭和41年 1月																						
本店所在地	徳島県徳島市沖浜東 3丁目62番地																						
代表者	代表取締役社長 中飯静雄																						
資本の額	3,596百万円																						
売上高	7,604百万円 (平成18年 3月期)																						
当社との関係	資本関係・人的関係はありません。																						
科目	金額 (百万円)																						
売上高	4,123																						
営業損失	229																						

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社 ドン・キホーテ	2007年満期ユーロ円建 転換社債(注)1	14.3.22	105 (105)	—	0.25	なし	19.6.30
株式会社 ドン・キホーテ	2011年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債(注)2	16.1.26	9,090	9,090	0.00	なし	23.1.26
株式会社 ドン・キホーテ	2013年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債(注)2	18.7.24	—	23,049	0.00	なし	25.7.24
株式会社 ドン・キホーテ	第1回無担保社債 (株式会社りそな銀行 保証付きおよび適格機 関投資家限定) (注)1	14.8.28	3,000	3,000 (3,000)	0.70	なし	19.8.28
株式会社 ドン・キホーテ	第2回無担保社債 (株式会社三井住友銀 行保証付きおよび適格 機関投資家限定) (注)1	14.8.28	3,000	3,000 (3,000)	0.70	なし	19.8.28
株式会社 ドン・キホーテ	第3回無担保社債 (株式会社みずほ銀行 保証付きおよび適格機 関投資家限定) (注)1	14.9.26	1,000 (1,000)	—	0.77	なし	18.9.26
株式会社 ドン・キホーテ	第4回無担保社債 (株式会社みずほ銀行 保証付きおよび適格機 関投資家限定) (注)1	14.9.26	300 (200)	100 (100)	0.64	なし	19.9.26
株式会社 ドン・キホーテ	第5回無担保社債 (株式会社三菱UFJ 銀行保証付きおよび適 格機関投資家限定) (注)1	14.9.26	600 (400)	200 (200)	0.35	なし	19.9.26
株式会社 ドン・キホーテ	第6回無担保社債 (株式会社みずほ銀行 保証付きおよび適格機 関投資家限定) (注)1	16.9.30	520 (320)	200 (200)	0.54	なし	19.9.28
株式会社 ドン・キホーテ	第7回無担保社債 (株式会社三井住友銀 行保証付きおよび適格 機関投資家限定) (注)1	17.1.31	1,600 (400)	1,200 (400)	0.63	なし	22.1.29
株式会社 ドン・キホーテ	第8回無担保社債 (適格機関投資家限 定) (注)1	17.1.27	800 (200)	600 (200)	0.92	なし	22.1.27
株式会社 ドン・キホーテ	第9回無担保社債 (株式会社みずほ銀行 保証付きおよび適格機 関投資家限定) (注)1	17.1.31	800 (200)	600 (200)	0.69	なし	22.1.29
株式会社 ドン・キホーテ	第10回無担保社債 (株式会社りそな銀行 保証付きおよび適格機 関投資家限定) (注)1	17.2.24	800 (200)	600 (200)	0.76	なし	22.2.24
株式会社 ドン・キホーテ	第11回無担保社債 (住友信託銀行株式会 社保証付きおよび適格 機関投資家限定) (注)1	17.2.28	664 (336)	328 (328)	0.45	なし	20.2.29

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ドン・キホーテ	第12回無担保社債 (株式会社みずほ銀行 保証付きおよび適格機 関投資家限定) (注) 1	17. 3. 31	800 (200)	600 (200)	0.75	なし	22. 3. 31
株式会社 ドン・キホーテ	第13回無担保社債 (農林中央金庫保証付 きおよび適格機関投資 家限定) (注) 1	18. 2. 28	1,000 (200)	800 (200)	0.97	なし	23. 2. 28
株式会社 ドン・キホーテ	第14回無担保社債 (株式会社三井住友銀 行保証および適格機 関投資家限定) (注) 1	18. 3. 31	1,500 (300)	1,200 (300)	1.28	なし	23. 3. 31
株式会社 ドン・キホーテ	第15回無担保社債 (株式会社三井住友銀 行保証および適格機 関投資家限定) (注) 1	19. 3. 20	—	1,500 (300)	1.36	なし	24. 3. 19
株式会社 ドン・キホーテ	第16回無担保社債 (株式会社みずほ銀行 保証および適格機 関投資家限定) (注) 1	19. 3. 15	—	1,500 (300)	1.33	なし	24. 3. 15
株式会社 ドン・キホーテ	第1回無担保社債 (社債間限定同順位特 約付) (注) 1	17. 3. 10	15,000	15,000 (15,000)	1.25	なし	20. 3. 10
合計		—	40,579 (4,061)	62,567 (24,128)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	新株予約権 の発行価額	新株予約権の行使期間	株式の発行 価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	発行株式	新株予約権 の付与割合 (%)
2011年満期 ユーロ円建 転換社債型 新株予約権 付社債	無償	平成16. 2. 9～平成23. 1. 11	1,821 (注) 2	17,000	普通株式	100.0
2013年満期 ユーロ円建 転換制限条 項付転換社 債型新株予 約権付社債	無償	平成18. 8. 7～平成25. 7. 10	3,571	23,057	普通株式	100.0

(注) 1. 新株予約権は、本社債と分離して譲渡することができません。

2. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の発行価格を調整しております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
24,128	2,300	2,300	10,190	600

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	743	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,496	5,131	1.2	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,420	8,029	1.2	平成20.7～平成 24.5
その他の有利子負債 ファイナンス・リース債務	115	302	2.1	平成18.8～平成 24.10
合計	14,727	13,462	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末における利率及び残高によって算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,194	2,395	1,015	425
その他の有利子負債 (ファイナンス・リース債務)	111	33	18	3

3. ファイナンス・リース取引に係る債務であり、流動負債「その他」及び固定負債「その他」にそれぞれ137百万円及び165百万円含まれております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		22,085		29,178		
2. 売掛金	※2	3,570		3,929		
3. 商品		43,154		45,086		
4. 前払費用	※2	1,358		1,263		
5. 繰延税金資産		1,455		2,095		
6. 未収入金	※2	2,937		—		
7. その他	※2	1,255		3,650		
8. 貸倒引当金		△6		△9		
流動資産合計		75,808	47.1	85,192	43.7	
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	※1	32,577		34,365		
減価償却累計額		8,084		10,127		
減損損失累計額		302	24,191	302	23,936	
2. 構築物		4,420		4,646		
減価償却累計額		1,214		1,569		
減損損失累計額		36	3,170	36	3,041	
3. 車輛運搬具		46		37		
減価償却累計額		36	10	31	6	
4. 器具備品		10,342		11,520		
減価償却累計額		5,750	4,592	6,753	4,767	
5. 土地	※1		20,125		23,609	
6. 建設仮勘定			12		817	
有形固定資産合計			52,100		56,176	28.8
(2)無形固定資産						
1. 借地権			866		866	
2. ソフトウェア			1,379		1,185	
3. その他			34		129	
無形固定資産合計			2,279		2,180	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		6,940		8,500	
2. 関係会社株式		3,569		18,419	
3. 長期貸付金		870		870	
4. 関係会社長期貸付金		2,360		3,540	
5. 長期前払費用	※2	1,310		1,427	
6. 繰延税金資産		158		307	
7. 敷金保証金	※2	14,022		14,146	
8. 保険積立金		1,838		1,986	
9. 出店仮勘定		169		2,504	
10. その他		45		2	
11. 貸倒引当金		△365		△331	
投資その他の資産合 計		30,916	19.2	51,370	26.4
固定資産合計		85,295	52.9	109,726	56.3
資産合計		161,103	100.0	194,918	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		25,321		25,367	
2. 短期借入金	※1	743		—	
3. 一年内返済予定長期借 入金	※1	5,436		5,071	
4. 一年内償還予定社債		4,061		24,128	
5. 未払金		2,452		2,666	
6. 未払費用		2,420		2,953	
7. 未払法人税等		2,239		6,082	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
8. 未払消費税等			640		409	
9. 預り金			333		235	
10. 前受収益			156		151	
11. ポイント引当金			45		65	
12. その他			—		46	
流動負債合計			43,846	27.2	67,173	34.5
II 固定負債						
1. 社債			27,428		6,300	
2. 転換社債			9,090		32,139	
3. 長期借入金	※1		7,900		7,569	
4. 役員退職慰労引当金			186		156	
5. その他			1,003		933	
固定負債合計			45,607	28.3	47,097	24.1
負債合計			89,453	55.5	114,270	58.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			14,360	8.9	14,819	7.6
2. 資本剰余金						
資本準備金		15,672		16,130		
資本剰余金合計			15,672	9.7	16,130	8.3
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		23		23		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		29,400		35,900		
繰越利益剰余金		11,876		13,713		
利益剰余金合計			41,299	25.7	49,636	25.5
4. 自己株式			△143	△0.1	△143	△0.1
株主資本合計			71,188	44.2	80,442	41.3
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			462	0.3	206	0.1
評価・換算差額等合計			462	0.3	206	0.1
純資産合計			71,650	44.5	80,648	41.4
負債純資産合計			161,103	100.0	194,918	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高		251,825			269,672		
2. テナント賃貸収入		2,863	254,688	100.0	3,243	272,915	100.0
II 売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		39,442			43,154		
(2) 当期商品仕入高		197,799			207,384		
合計		237,241			250,538		
(3) 商品期末棚卸高		43,154	194,087	76.2	45,086	205,452	75.3
2. テナント賃貸原価			104	0.0		101	0.0
売上総利益			60,497	23.8		67,362	24.7
III 販売費及び一般管理費	※1		48,823	19.2		54,251	19.9
営業利益			11,674	4.6		13,111	4.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		164			—		
2. 受取配当金		194			—		
3. 受取利息配当金		—			370		
4. 匿名組合投資収益		301			360		
5. 情報機器使用料	※6	1,320			1,219		
6. 投資有価証券売却益		305			27		
7. その他		561	2,845	1.1	445	2,421	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		212			—		
2. 社債利息		298			—		
3. 社債保証料		54			—		
4. 支払利息及び社債利息		—			459		
5. 新株発行費		49			—		
6. 社債発行費		14			—		
7. 投資有価証券売却損		55			—		
8. その他		2	684	0.3	163	622	0.2
経常利益			13,835	5.4		14,910	5.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※ 2	75		2,816	
2. 関係会社株式売却益	※ 3	2,523		—	
3. 保険解約返戻金収入		49		—	
4. 関係会社受取配当金	※ 4	3,703		—	
5. 違約金収入		—		565	
6. その他		—	6,350	45	3,426
					1.2
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※ 5	75		172	
2. 関係会社株式評価損	※ 9	3,434		—	
3. 店舗撤退損失	※ 7	195		111	
4. 減損損失	※ 8	1,008		—	
5. 関係会社貸付金引当 金繰入額	※10	325		—	
6. その他		—	5,037	65	348
					0.1
税引前当期純利益			15,148		17,988
					6.6
法人税、住民税及び事 業税		5,458		8,363	
法人税等調整額		△232	5,226	△614	7,749
					2.8
当期純利益			9,922		10,239
					3.8

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年6月30日 残高 (百万円)	9,654	10,968	10,968	23	22,900	9,350	32,273	△1,515	51,380
事業年度中の変動額									
新株の発行	4,706	4,704	4,704	—	—	—	—	—	9,410
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△869	△869	—	△869
当期純利益	—	—	—	—	—	9,922	9,922	—	9,922
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△9	△9
自己株式の処分	—	—	—	—	—	△27	△27	1,381	1,354
別途積立金の積立	—	—	—	—	6,500	△6,500	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	4,706	4,704	4,704	—	6,500	2,526	9,026	1,372	19,808
平成18年6月30日 残高 (百万円)	14,360	15,672	15,672	23	29,400	11,876	41,299	△143	71,188

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年6月30日 残高 (百万円)	675	675	52,055
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	9,410
剰余金の配当	—	—	△869
当期純利益	—	—	9,922
自己株式の取得	—	—	△9
自己株式の処分	—	—	1,354
別途積立金の積立	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△213	△213	△213
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△213	△213	19,595
平成18年6月30日 残高 (百万円)	462	462	71,650

当事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日 残高 (百万円)	14,360	15,672	15,672	23	29,400	11,876	41,299	△143	71,188
事業年度中の変動額									
新株の発行	459	458	458						917
剰余金の配当						△1,902	△1,902		△1,902
当期純利益						10,239	10,239		10,239
自己株式の取得								△0	△0
別途積立金の積立					6,500	△6,500	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	459	458	458	—	6,500	1,837	8,337	△0	9,254
平成19年6月30日 残高 (百万円)	14,819	16,130	16,130	23	35,900	13,713	49,636	△143	80,442

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年6月30日 残高 (百万円)	462	462	71,650
事業年度中の変動額			
新株の発行			917
剰余金の配当			△1,902
当期純利益			10,239
自己株式の取得			△0
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△256	△256	△256
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△256	△256	8,998
平成19年6月30日 残高 (百万円)	206	206	80,648

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のない有価証券 移動平均法による原価法 匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のある有価証券 同左  時価のない有価証券 同左 匿名組合出資金 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 (当期評価損計上額427百万円)	商品 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 (当期評価損計上額879百万円)
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建設附属設備を除く)については、定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております(リース資産を除く)。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産  同左  無形固定資産  同左  長期前払費用  同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p>
6. 繰延資産の処理方法	<p>(1)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1)株式交付費 同左</p> <p>(2)社債発行費 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日) を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は71,650百万円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>1. 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い、金融商品に関する会計基準の適用 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日) および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日) を適用しております。なお、これにより、社債は償却原価法に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>—</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 当事業年度より、法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—	<p>1. 貸借対照表</p> <p>前事業年度まで独立科目で掲記していた「未収入金」(当事業年度残高650百万円)は総資産の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>
—	<p>2. 損益計算書</p> <p>①営業外収益のうち「受取利息」及び「受取配当金」については、前事業年度までは「受取利息」及び「受取配当金」として表示しておりましたが、当事業年度より「受取利息配当金」として表示しております。なお、当事業年度の「受取利息」及び「受取配当金」は、それぞれ248百万円及び123百万円であります。</p> <p>②営業外費用のうち「支払利息」及び「社債利息」については、前事業年度までは「支払利息」及び「社債利息」として表示しておりましたが、当事業年度より「支払利息及び社債利息」として表示しております。なお、当事業年度の「支払利息」及び「社債利息」は、それぞれ162百万円及び297百万円であります。</p> <p>③前事業年度において、営業外費用に区分掲記していた「社債保証料」、「新株発行費」及び「社債発行費」については、重要性が乏しいため当事業年度より営業外費用「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「社債保証料」、「新株発行費」及び「社債発行費」は、それぞれ57百万円、15百万円及び77百万円あります。なお、前事業年度において、「新株発行費」として掲記していたものは、当事業年度より「株式交付費」としてしております。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>ポイント引当金</p> <p>顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し当事業年度よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は45百万円それぞれ減少しております。</p>	—

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)																										
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,619百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,952</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,786</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,780</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,309</td> </tr> </table>	土地	2,619百万円	建物	333	計	2,952	短期借入金	743百万円	一年内返済予定長期借入金	1,786	長期借入金	3,780	計	6,309	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,718百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,941</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,636百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,755</td> </tr> </table>	土地	1,718百万円	建物	223	計	1,941	一年内返済予定長期借入金	1,636百万円	長期借入金	3,119	計	4,755
土地	2,619百万円																										
建物	333																										
計	2,952																										
短期借入金	743百万円																										
一年内返済予定長期借入金	1,786																										
長期借入金	3,780																										
計	6,309																										
土地	1,718百万円																										
建物	223																										
計	1,941																										
一年内返済予定長期借入金	1,636百万円																										
長期借入金	3,119																										
計	4,755																										
<p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,152百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,082百万円</td> </tr> </table> <p>上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、前払費用、その他の流動資産、敷金保証金及び、長期前払費用に含まれるものは、合計2,259百万円であります。</p>	売掛金	3,152百万円	未収入金	2,082百万円	<p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,426百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> </table> <p>上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、前払費用、その他の流動資産、敷金保証金及び、長期前払費用に含まれるものは、合計4,349百万円であります。</p>	売掛金	1,426百万円	未収入金	481百万円																		
売掛金	3,152百万円																										
未収入金	2,082百万円																										
売掛金	1,426百万円																										
未収入金	481百万円																										
<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引残高	10,000百万円	<p>3. 同左</p>																				
コミットメントラインの総額	10,000百万円																										
借入実行残高	一百万円																										
差引残高	10,000百万円																										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">15,203百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">8,718</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">8,268</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,279</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約72%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約28%</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">759百万円</td></tr> <tr><td>車輜運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">△684</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> </table> <p>※3. 関係会社株式売却益は、オリジン東秀㈱株式を売却したことによるものであります。</p> <p>※4. 関係会社受取配当金は、㈱セルバンテスからの利益配当によるものであります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> </table> <p>※6. 情報機器使用料は、当社情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、当社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。</p> <p>※7. 店舗撤退損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> </table>	給与手当	15,203百万円	地代家賃	8,718	支払手数料	8,268	減価償却費	4,279	貸倒引当金繰入額	37	役員退職慰労引当金繰入額	31	ポイント引当金繰入額	45	販売費に属する費用	約72%	一般管理費に属する費用	約28%	建物	759百万円	車輜運搬具	0	土地	△684	計	75	建物	30百万円	構築物	8	器具備品	37	計	75	建物	75百万円	構築物	8	敷金保証金	50	その他	62	計	195	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">17,241百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">9,318</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">9,743</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,542</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約71%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約29%</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,736</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">2,816</td></tr> </table> <p>固定資産の売却益は、店舗閉鎖に伴い、銀座ブランド館等を売却したものであります。</p> <p>※3. —</p> <p>※4. —</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> </table> <p>※6. 情報機器使用料は、当社情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、当社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。なお、平成19年6月をもって、同取引を終了しております。</p> <p>※7. 店舗撤退損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> </table>	給与手当	17,241百万円	地代家賃	9,318	支払手数料	9,743	減価償却費	4,542	貸倒引当金繰入額	5	役員退職慰労引当金繰入額	11	ポイント引当金繰入額	20	販売費に属する費用	約71%	一般管理費に属する費用	約29%	建物	80百万円	器具備品	0	土地	2,736	計	2,816	建物	82百万円	構築物	13	器具備品	76	その他	1	計	172	構築物	50百万円	その他	61	計	111
給与手当	15,203百万円																																																																																						
地代家賃	8,718																																																																																						
支払手数料	8,268																																																																																						
減価償却費	4,279																																																																																						
貸倒引当金繰入額	37																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	31																																																																																						
ポイント引当金繰入額	45																																																																																						
販売費に属する費用	約72%																																																																																						
一般管理費に属する費用	約28%																																																																																						
建物	759百万円																																																																																						
車輜運搬具	0																																																																																						
土地	△684																																																																																						
計	75																																																																																						
建物	30百万円																																																																																						
構築物	8																																																																																						
器具備品	37																																																																																						
計	75																																																																																						
建物	75百万円																																																																																						
構築物	8																																																																																						
敷金保証金	50																																																																																						
その他	62																																																																																						
計	195																																																																																						
給与手当	17,241百万円																																																																																						
地代家賃	9,318																																																																																						
支払手数料	9,743																																																																																						
減価償却費	4,542																																																																																						
貸倒引当金繰入額	5																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	11																																																																																						
ポイント引当金繰入額	20																																																																																						
販売費に属する費用	約71%																																																																																						
一般管理費に属する費用	約29%																																																																																						
建物	80百万円																																																																																						
器具備品	0																																																																																						
土地	2,736																																																																																						
計	2,816																																																																																						
建物	82百万円																																																																																						
構築物	13																																																																																						
器具備品	76																																																																																						
その他	1																																																																																						
計	172																																																																																						
構築物	50百万円																																																																																						
その他	61																																																																																						
計	111																																																																																						

前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)																
<p>※8. 減損損失の内訳</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">関東</td> <td style="text-align: center;">店舗設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、土地</td> <td style="text-align: center;">216百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">北海道</td> <td style="text-align: center;">店舗設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">関東</td> <td style="text-align: center;">遊休設備</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">650百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗と地価の著しく下落している資産及び遊休状態であり今後使用見込みのない設備について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,008百万円）として計上いたしました。</p> <p>その主な内訳は、建物302百万円、構築物36百万円、土地20百万円、その他650百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算出しております。</p> <p>※9. 関係会社株式評価損は、主に関係会社(株)セルバンテス株式を実質価額で評価替えしたものであります。</p> <p>※10. 財務の健全性を図るため、関係会社(株)ドンキ情報館への貸付金を引き当てしたものであります。</p>	場所	用途	種類	減損損失	関東	店舗設備	建物及び構築物、土地	216百万円	北海道	店舗設備	建物及び構築物	142百万円	関東	遊休設備	その他	650百万円	<p>※8. —</p> <p>※9. —</p> <p>※10. —</p>
場所	用途	種類	減損損失														
関東	店舗設備	建物及び構築物、土地	216百万円														
北海道	店舗設備	建物及び構築物	142百万円														
関東	遊休設備	その他	650百万円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	277,464	986	252,800	25,650

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 986株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 252,800株

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,650	51,429	—	77,079

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成18年7月1日付の株式分割による増加 51,300株

単元未満株式の買取による増加 129株

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
特別目的会社を用いたリース取引に係る注記	1. リース物件の取得価額相当額 土地取得価額相当額 11,567百万円 建物取得価額相当額 7,024百万円 構築物取得価額相当額 132百万円 2. 支払リース料 2,238百万円 3. 残価保証額 当事業年度末現在における残価保証 による潜在的な最大支払額は2,005百万 円であります。	1. リース物件の取得価額相当額 土地取得価額相当額 8,707百万円 建物取得価額相当額 6,574百万円 構築物取得価額相当額 132百万円 2. 支払リース料 2,233百万円 3. 残価保証額 当事業年度末現在における残価保証 による潜在的な最大支払額は1,864百万 円であります。
オペレーティング・リース取引（特別目的会社を用いたリース取引）に係る注記	未経過リース料 1年内 2,312百万円 1年超 13,508 <hr/> 計 15,820	未経過リース料 1年内 2,075百万円 1年超 9,148 <hr/> 計 11,223

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年6月30日現在）及び当事業年度（平成19年6月30日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,455</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△316</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△328</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）の純額</p> <p style="text-align: right;">158</p>	未払事業税否認	253	賞与引当金損金算入限度超過額	45	たな卸資産	882	その他	275	繰延税金資産（流動）合計	1,455	役員退職慰労引当金	75	減価償却限度超過額	97	投資有価証券評価損否認	90	減損損失	137	その他	87	繰延税金資産（固定）合計	486	その他有価証券評価差額金	△316	その他	△12	繰延税金負債（固定）合計	△328	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,095</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△141</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△160</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）の純額</p> <p style="text-align: right;">307</p>	未払事業税否認	330	賞与引当金損金算入限度超過額	373	たな卸資産	1,036	その他	356	繰延税金資産（流動）合計	2,095	役員退職慰労引当金	63	減価償却限度超過額	80	投資有価証券評価損否認	100	減損損失	116	その他	108	繰延税金資産（固定）合計	467	その他有価証券評価差額金	△141	その他	△19	繰延税金負債（固定）合計	△160
未払事業税否認	253																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	45																																																								
たな卸資産	882																																																								
その他	275																																																								
繰延税金資産（流動）合計	1,455																																																								
役員退職慰労引当金	75																																																								
減価償却限度超過額	97																																																								
投資有価証券評価損否認	90																																																								
減損損失	137																																																								
その他	87																																																								
繰延税金資産（固定）合計	486																																																								
その他有価証券評価差額金	△316																																																								
その他	△12																																																								
繰延税金負債（固定）合計	△328																																																								
未払事業税否認	330																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	373																																																								
たな卸資産	1,036																																																								
その他	356																																																								
繰延税金資産（流動）合計	2,095																																																								
役員退職慰労引当金	63																																																								
減価償却限度超過額	80																																																								
投資有価証券評価損否認	100																																																								
減損損失	116																																																								
その他	108																																																								
繰延税金資産（固定）合計	467																																																								
その他有価証券評価差額金	△141																																																								
その他	△19																																																								
繰延税金負債（固定）合計	△160																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率（調整）</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△10.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の未計上</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>IT投資促進税制による税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率（調整）	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.1%	住民税均等割等	2.0%	繰延税金資産の未計上	2.7%	IT投資促進税制による税額控除	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率（調整）</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率（調整）	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割等	1.8%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																
法定実効税率（調整）	40.5%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.1%																																																								
住民税均等割等	2.0%																																																								
繰延税金資産の未計上	2.7%																																																								
IT投資促進税制による税額控除	△0.7%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%																																																								
法定実効税率（調整）	40.5%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%																																																								
住民税均等割等	1.8%																																																								
その他	0.8%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																								

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額	3,016円37銭	1,123円73銭
1株当たり当期純利益	439円35銭	143円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	390円37銭	133円13銭

(注) 1. 当社は平成18年7月1日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額	1,005円46銭
1株当たり当期純利益	146円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	130円12銭

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,922	10,239
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,922	10,239
普通株式の期中平均株式数(株)	22,582,955	71,448,396
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(0)	(0)
普通株式増加数(株)	2,834,261	5,461,631
(うち転換社債)	(2,668,822)	(5,053,800)
(うち新株予約権)	(165,439)	(407,831)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 2,300個  詳細については「第4 提出会社の状況 1株式の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>								
<p>1. 株式分割 平成18年5月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成18年6月30日(金曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年6月30日(金曜日)最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数とする。</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年7月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>1. 子会社の増資引受 当社は連結子会社であるDon Quijote(USA)Co.,Ltd.の第三者割当増資を引き受ける事を決議し、平成19年9月5日に払込いたしました。なお、増資引受額は4,700万USドルであります。</p> <p>(増資の目的) 連結子会社であるDon Quijote(USA)Co.,Ltd.が、賃借しているKaheka店の土地・建物を購入するためのものです。</p> <p>(1) 物件 Kaheka店 (所在地) 801KahekaSt. Honolulu, Hawaii 96814 (敷地面積) 4,797坪</p> <p>(2) 売主 A&amp;B Properties, Inc.</p> <p>(3) 取得価額 \$ 45,500,000</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="164 777 469 875"> <p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p> </th> <th data-bbox="469 777 774 875"> <p>当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p> </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="164 875 469 943"> <p>1株当たり純資産額 798円38銭</p> </td> <td data-bbox="469 875 774 943"> <p>1株当たり純資産額 1,005円46銭</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="164 943 469 1010"> <p>1株当たり当期純利益 111円92銭</p> </td> <td data-bbox="469 943 774 1010"> <p>1株当たり当期純利益 146円45銭</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="164 1010 469 1099"> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円82銭</p> </td> <td data-bbox="469 1010 774 1099"> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 130円12銭</p> </td> </tr> </tbody> </table>	<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>1株当たり純資産額 798円38銭</p>	<p>1株当たり純資産額 1,005円46銭</p>	<p>1株当たり当期純利益 111円92銭</p>	<p>1株当たり当期純利益 146円45銭</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円82銭</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 130円12銭</p>	<p>2. 匿名組合の清算 当社、六本木店SPCの終了に伴い、当該物件を所有するために組成された匿名組合は期限満了のため、清算されることとなりました。</p> <p>清算の日程 平成19年9月(予定) 解散決議 平成19年12月(予定) 清算完了</p> <p>これに伴い、平成20年6月期において、約8億円の特別利益を計上する予定となっております。</p>
<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>								
<p>1株当たり純資産額 798円38銭</p>	<p>1株当たり純資産額 1,005円46銭</p>								
<p>1株当たり当期純利益 111円92銭</p>	<p>1株当たり当期純利益 146円45銭</p>								
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円82銭</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 130円12銭</p>								
<p>2. 多額の転換社債の発行 当社は平成18年7月5日開催の当社取締役会決議に基づき、新規店舗の設備投資資金及び短期借入金の返済資金を調達するため、2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債を次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 銘柄 2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2) 発行年月日 2006年7月24日(ロンドン時間)</p> <p>(3) 発行総額 230億円</p> <p>(4) 利率 本社債には利息は付さない</p> <p>(5) 満期償還日 2013年7月24日(ロンドン時間)</p> <p>(6) 転換条件</p> <p>① 転換請求期間 2006年8月7日から2013年7月10日まで(行使請求受付場所営業時間(ロンドン時間))</p> <p>② 転換価額 1株当たり3,571円</p> <p>③ 発行株式 当社普通株式</p> <p>④ 資本組入額 1株当たり1,786円</p>									

前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)																						
<p>3. 重要な営業の譲受</p> <p>当社は、平成18年6月2日開催の取締役会において、ナカイ株式会社との間で、同社における営業店舗のうち15店舗に係る資産等を譲受けることについて、下記のとおり営業譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 譲受けの趣旨</p> <p>当社は、主力業態の「ドン・キホーテ」、複合商業施設「パウ」及び小型店「ピカソ」という3タイプの店舗名で、首都圏を中心に全国25都道府県で122店舗を展開しておりますが、今後も未進出エリアにおける店舗開発を促進し、新規顧客の獲得により、さらなる業績拡大を目指しております。</p> <p>一方、ナカイ株式会社は、事業の効率化により収益体質の一層の強化を図るため、従来の店舗網を見直し、四国地区に経営資源を集中させ収益力を高めるとのことから、同社における四国地域以外の15店舗を、一括して譲受けることになりました。</p> <p>(2) 譲受ける相手先会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>名称</td> <td>ナカイ株式会社</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>住宅関連商品及び生活関連商品の小売販売事業</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>昭和41年 1月</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>徳島県徳島市沖浜東3丁目62番地</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 中飯静雄</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>3,596百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>7,604百万円 (平成18年 3月期)</td> </tr> <tr> <td>当社との関係</td> <td>資本関係・人的関係はありません。</td> </tr> </table> <p>(3) 譲受け対象店舗の業績</p> <p>平成18年 3月期 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月 31日) における譲受け対象店舗の損益状況は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">4,123</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記数値は、店舗損益の単純合計であり、本部経費付加調整前の業績であります。</p> <p>(4) 譲受け対象店舗等の資産、負債の項目</p> <p>譲受ける資産は、対象店舗の有形固定資産、敷金・保証金、棚卸資産・商品在庫等とし、負債の譲受けは行いません。</p> <p>(5) 譲受け価額及び決済方法</p> <p>①譲受け価額 約29億円を予定しております。</p> <p>②決済方法 ナカイ株式会社の定時株主総会 (平成18年 6月29日開催) において承認された後、個別店舗毎に順次譲り受け、その代金は、現金で決済いたします。</p> <p>(6) 平成18年 9月28日現在においては、倉敷店 (岡山県倉敷市) の譲受けを完了しており、その他の店舗については交渉中であります。</p>	名称	ナカイ株式会社	主な事業内容	住宅関連商品及び生活関連商品の小売販売事業	設立年月	昭和41年 1月	本店所在地	徳島県徳島市沖浜東3丁目62番地	代表者	代表取締役社長 中飯静雄	資本の額	3,596百万円	売上高	7,604百万円 (平成18年 3月期)	当社との関係	資本関係・人的関係はありません。	科目	金額 (百万円)	売上高	4,123	営業損失	229	—
名称	ナカイ株式会社																						
主な事業内容	住宅関連商品及び生活関連商品の小売販売事業																						
設立年月	昭和41年 1月																						
本店所在地	徳島県徳島市沖浜東3丁目62番地																						
代表者	代表取締役社長 中飯静雄																						
資本の額	3,596百万円																						
売上高	7,604百万円 (平成18年 3月期)																						
当社との関係	資本関係・人的関係はありません。																						
科目	金額 (百万円)																						
売上高	4,123																						
営業損失	229																						

④【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	テレコムサービス(株)	3,334	1,000
		(株)フィデック	1,836	343
		ナレッジフォア(株)	5,000	50
		(株)フレグインターナショナル	500	40
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	30	35
		(株)りそなホールディングス	100	30
		(株)エスピーネットワーク	480	32
		(株)バリュークリエーション	100	20
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	7	10
		(株)アムス・インターナショナル	40	10
		その他 (5銘柄)	8,267	21
		計	19,694	1,591

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 (11銘柄)	1,433,695	3,141
		匿名組合出資金 (5銘柄)	—	2,246
		その他 (3銘柄)	16,000	1,522
		計	1,449,695	6,909

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万 円)
有形固定資産								
建物	32,577	3,019	1,231	34,365	10,127	302	2,343	23,936
構築物	4,420	319	93	4,646	1,569	36	385	3,041
車輜運搬具	46	—	9	37	31	—	3	6
器具備品	10,342	1,703	525	11,520	6,753	—	1,430	4,767
土地	20,125	6,054	2,570	23,609	—	—	—	23,609
建設仮勘定	12	2,960	2,155	817	—	—	—	817
有形固定資産計	67,522	14,055	6,583	74,994	18,480	338	4,161	56,176
無形固定資産								
借地権	866	—	—	866	—	—	—	866
ソフトウェア	1,883	89	—	1,972	787	—	375	1,185
ソフトウェア仮勘定	—	159	77	82	—	—	—	82
その他	48	17	—	65	18	—	6	47
無形固定資産計	2,797	265	77	2,985	805	—	381	2,180
長期前払費用	1,779	271	66	1,984	557	—	125	1,427

(注) 1. 当期増加額の主な内訳

(1) 店舗新設に伴う増加額 (16店舗)

建物	1,948百万円
構築物	233百万円
器具備品	980百万円
土地	427百万円

(2) 次期以降出店予定店舗への投資

土地	1,153百万円
建設仮勘定	789百万円

(3) 賃貸物件の買取に伴う増加額

建物	412百万円
土地	4,473百万円

2. 当期減少額の主な内訳

(1) 京浜蒲田店及び銀座ブランド館の売却に伴う減少額

建物	942百万円
土地	2,272百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	371	15	36	10	340
役員退職慰労引当金	186	11	41	—	156
ポイント引当金	45	65	45	—	65

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	2,996
銀行預金	
普通預金	18,182
定期預金	5,000
譲渡性預金	3,000
その他	0
小計	26,182
合計	29,178

## 2) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)リアリット (旧 (株)ドンキコム)	3,423
(株)ベルシステム	155
(株)テレコムサービス	126
(株)ジェイコミュニケーション	75
アイ・ティー・テレコム(株)	34
その他	116
合計	3,929

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,570	46,167	45,808	3,929	92.1	29.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 3) 商品

商品別	金額 (百万円)
家電製品	10,349
日用雑貨品	6,942
食品	2,387
時計・ファッション用品	22,262
スポーツ・レジャー用品	2,538
その他	608
合計	45,086

## 4) 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
ドイト(株)	14,851
Don Quijote(USA)Co.,Ltd.	3,250
その他	318
合計	18,419

## 5) 敷金保証金

区分	金額 (百万円)
賃借敷金保証金	13,049
仕入取引保証金	136
その他	961
合計	14,146

## ② 負債の部

## 1) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)フィデック	3,429
(株)あらた	980
(株)山星屋	753
東京国分(株)	580
(株)大木	502
その他	19,123
合計	25,367

- |                             |           |
|-----------------------------|-----------|
| 2) 一年以内償還予定社債               | 24,128百万円 |
| 内訳は⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。 |           |
| 3) 転換社債                     | 32,139百万円 |
| 内訳は⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。 |           |
| (3) 【その他】                   |           |
| 該当事項はありません。                 |           |

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 無料 1枚につき210円
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増し手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.donki.com/b/ir/">http://www.donki.com/b/ir/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年9月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、単元未満株式について、その権利を次のとおり制限しております。

当会社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 第10条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書  
平成18年7月5日関東財務局長に提出  
証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (2) 訂正発行登録書  
平成18年7月5日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書の訂正報告書  
平成18年7月6日関東財務局長に提出
- (4) 訂正発行登録書  
平成18年7月6日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書の訂正報告書  
平成18年7月12日関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書  
平成18年7月12日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券報告書  
事業年度（第26期）（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月28日関東財務局長に提出
- (8) 訂正発行登録書  
平成18年9月29日関東財務局長に提出
- (9) 半期報告書  
（第27期中）（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月23日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年 9月28日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

業務執行社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は1株につき3株の割合で株式分割を行っている。
- (2) 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社はユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債を発行している。
- (3) 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は重要な営業の譲受について営業譲渡契約書の締結を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 9月27日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 三知明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 重要な後発事象に重要な資産の譲受について記載されている。
- (2) 重要な後発事象に匿名組合の清算について記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年 9月28日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

業務執行社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は1株につき3株の割合で株式分割を行っている。
- (2) 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社はユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債を発行している。
- (3) 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は重要な営業の譲受について営業譲渡契約書の締結を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 9月27日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 三知明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 重要な後発事象に子会社の増資引受について記載されている。
- (2) 重要な後発事象に匿名組合の清算について記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。